

令和 6 年 度

能 代 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

能 代 市 監 査 委 員

能 監 収 第 3 4 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

能代市長 齊 藤 滋 宣 様

能代市監査委員 淡 路 誠

能代市監査委員 山 内 大 地

能代市監査委員 針 金 勝 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び証書類その他関係書類を能代市監査基準に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度能代市公営企業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施内容等	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

5	概 況	2
6	業務実績について	3
7	経営成績について（税抜き）	5
8	財政状況について（税抜き）	9
9	収入状況について（税込み）	15
10	補てん財源について（税込み）	16
11	予算議決事項について（税込み）	16
12	総 括	17

簡易水道事業会計

5	概 況	20
6	業務実績について	21
7	経営成績について（税抜き）	23
8	財政状況について（税抜き）	27
9	収入状況について（税込み）	33
10	予算議決事項について（税込み）	33
11	総 括	34

工業用水道事業会計

5	概 況	36
6	業務実績について	37
7	経営成績について（税抜き）	38
8	財政状況について（税抜き）	41
9	収入状況について（税込み）	46
10	予算議決事項について（税込み）	46
11	総 括	47

下水道事業会計

5	概 況	49
6	業務実績について	50
7	経営成績について（税抜き）	52
8	財政状況について（税抜き）	56
9	収入状況について（税込み）	62
10	補てん財源について（税込み）	63
11	予算議決事項について（税込み）	63
12	総 括	64

（参考） 決算資料

（水道事業会計）	資料 1	業務実績表（1）	67
	資料 2	業務実績表（2）	68
	資料 3	経営分析表	69
（簡易水道事業会計）	資料 4	業務実績表（1）	70
	資料 5	業務実績表（2）	71
	資料 6	経営分析表	72
（下水道事業会計）	資料 7	業務実績表（1）	73
	資料 8	業務実績表（2）	74
	資料 9	経営分析表	75

公営企業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決 算 書 類	税 込 み	税 抜 き
決 算 報 告 書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損 益 計 算 書		○
剰 余 金 計 算 書		○
剰 余 金 処 分 計 算 書・欠 損 金 処 理 計 算 書		○
貸 借 対 照 表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収 益 費 用 明 細 書		○
固 定 資 産 明 細 書		○
企 業 債 明 細 書	—	—

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 文中で用いる伸び率「皆増」は前年度に該当数値がなく、本年度発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、本年度発生しなくなった場合を表示した。
- 3 増減率は、対前年度比率である。
- 4 表中の符号「－」は、原則として該当数値のないものを表示した。
- 5 「概況」及び「総括」においては、関連する事項が記載されているページを「P ○」のように表示した。
- 6 水道事業会計における令和5年度類似団体全国平均は、原則として公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

令和6年度能代市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び証書類その他関係書類を能代市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査の対象

令和6年度能代市水道事業会計決算

令和6年度能代市簡易水道事業会計決算

令和6年度能代市工業用水道事業会計決算

令和6年度能代市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年8月8日まで

3 審査の実施内容等

- （1）審査に付された令和6年度能代市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法、関係諸法令及び企業の財務に関する諸規則に適合しており、計数は正確であるかどうか、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか検証するため、関係書類との照合、帳簿記録について関係者から説明を求めたほか、必要と認めるその他審査手続きを実施した。
- （2）この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉に寄与しているかどうかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に適合しており、会計諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数は正確であり、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、各決算の内容、予算執行状況については適正であり、財政状態の概要とその留意事項については後述のとおりである。

水 道 事 業 会 計

5 概 況

水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の給水人口は 39,829 人で前年度比 772 人の減、給水区域内普及率は 94.4%で前年度比 0.2 ポイント増となっている。有収率は 79.9%で前年度比 1.1 ポイント増となっている。また、施設利用率は 52.0%、最大稼働率は 58.4%となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P3～4）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 78,504,549 円で前年度と比較して 7,112,204 円（8.3%）の減となっている。この主な要因は、給水収益の減や減価償却費等の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P5～8）。

財政状況を見ると、資産は減価償却による有形固定資産の減等により、前年度と比較して 296,007,216 円（2.2%）の減となっている。また、負債は企業債残高の減による固定負債の減等により、前年度と比較して 442,743,636 円（5.2%）の減となっており、資本は他会計からの出資等により 146,736,420 円（2.9%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P9～14）。

給水収益の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 98.8%で、繰越分の収入率は 49.3%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P15）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

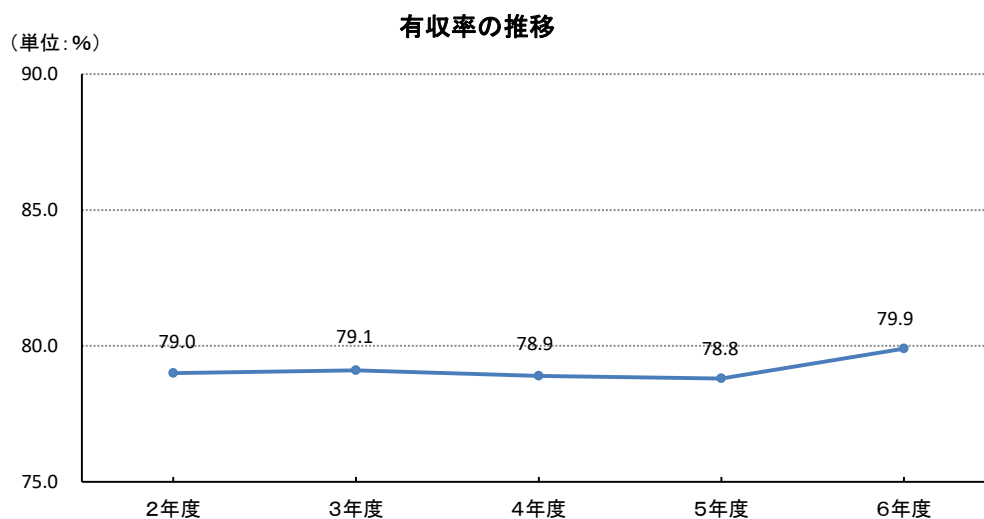
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	5 年度類似 団体全国平均
給水戸数 (戸)	20,958	21,076	-118	-0.6	—
給水区域内人口 (人) ア	42,186	43,090	-904	-2.1	45,152
給水人口 (人) イ	39,829	40,601	-772	-1.9	39,241
給水区域内普及率 (%) イ/ア	94.4	94.2	0.2	—	86.9
導送配水管延長 (m)	379,118.6	378,983.1	135.5	0.0	439,961.1

水道事業の給水人口は39,829人で、前年度と比較して772人（1.9％）の減、給水区域内普及率は94.4％で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

(2) 有収率の状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	5 年度類似 団体全国平均
年 間 総 配 水 量 (m ³) ア	5,218,064	5,308,384	-90,320	-1.7	5,240,647
年 間 有 収 水 量 (m ³) イ	4,168,519	4,184,472	-15,953	-0.4	4,393,687
有 収 率 (%) イ/ア	79.9	78.8	1.1	—	83.8

水道事業の年間総配水量は5,218,064m³で、前年度と比較して1.7％低下し、年間有収水量は4,168,519m³で、前年度と比較して0.4％低下している。この結果、有収率は79.9％で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。



(3) 稼働状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (%)	5 年度類似 団体全国平均
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
給水能力 (m ³ /日) ア	27,516	27,516	0	0.0	24,163
一日最大配水量 (m ³ /日) イ	16,064	17,390	－1,326	－7.6	16,894
一日平均配水量 (m ³ /日) ウ	14,296	14,504	－208	－1.4	14,319
施設利用率 (%) エ/ア	52.0	52.7	－0.7	－	59.3
最大稼働率 (%) オ/ア	58.4	63.2	－4.8	－	69.9

水道事業の一日最大配水量は16,064m³で、前年度と比較して1,326m³の減、一日平均配水量は14,296m³で、前年度と比較して208m³の減となっている。この結果、施設利用率は52.0%、最大稼働率は58.4%となった。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	861,815,718	864,547,130	-2,731,412	-0.3
	そ の 他 の 営 業 収 益	42,947,601	42,079,516	868,085	2.1
	計	904,763,319	906,626,646	-1,863,327	-0.2
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	201,546,315	196,304,031	5,242,284	2.7
	配 水 及 び 給 水 費	85,411,532	91,385,608	-5,974,076	-6.5
	業 務 費	110,872,087	105,102,049	5,770,038	5.5
	総 係 費	33,826,697	39,289,964	-5,463,267	-13.9
	減 価 償 却 費	498,892,201	491,264,341	7,627,860	1.6
	資 産 減 耗 費	14,932,583	11,804,561	3,128,022	26.5
	計	945,481,415	935,150,554	10,330,861	1.1
営 業 損 益		-40,718,096	-28,523,908	-12,194,188	-42.8
営業外 収益	受 取 利 息	22,260	0	22,260	皆増
	他 会 計 補 助 金	5,722,572	6,392,714	-670,142	-10.5
	長 期 前 受 金 戻 入	200,676,305	201,132,154	-455,849	-0.2
	雑 収 益	2,139,203	1,376,022	763,181	55.5
	計	208,560,340	208,900,890	-340,550	-0.2
営業外 費用	支 払 利 息	70,091,924	76,137,653	-6,045,729	-7.9
	雑 支 出	681,221	2,855,904	-2,174,683	-76.1
	計	70,773,145	78,993,557	-8,220,412	-10.4
営 業 外 損 益		137,787,195	129,907,333	7,879,862	6.1
経 常 損 益		97,069,099	101,383,425	-4,314,326	-4.3
特 別 利 益		0	6,183	-6,183	皆減
特 別 損 失		18,564,550	15,772,855	2,791,695	17.7
特 別 損 益		-18,564,550	-15,766,672	-2,797,878	-17.7
純 利 益		78,504,549	85,616,753	-7,112,204	-8.3

水道事業の営業損益は40,718,096円の損失で、前年度と比較して12,194,188円(42.8%)損失額が増となっている。これは、給水収益の減、減価償却費等の増が主な要因である。

営業外損益は137,787,195円の利益で、前年度と比較して7,879,862円(6.1%)の増となっている。これは、企業債の支払利息等の減が主な要因である。

特別損益は18,564,550円の損失で、前年度と比較して2,797,878円(17.7%)損失額が増となっている。これは、解体撤去事業費の増によるものである。

これにより当年度純利益は78,504,549円で、前年度と比較して7,112,204円(8.3%)の減となっている。

また、水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
純 利 益	120,397,667	116,194,336	94,506,771	85,616,753	78,504,549
前 年 度 比 較	-15,607,761	-4,203,331	-21,687,565	-8,890,018	-7,112,204
増 減 率 (%)	-11.5	-3.5	-18.7	-9.4	-8.3

①営業収益

給水収益の決算額は861,815,718円で、前年度と比較して2,731,412円（0.3％）の減となっている。

その他の営業収益の決算額は42,947,601円で、前年度と比較して868,085円（2.1％）の増となっている。

給水収益の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 水 収 益	840,360,969	885,048,646	874,398,621	864,547,130	861,815,718
前 年 度 比 較	-1,482,963	44,687,677	-10,650,025	-9,851,491	-2,731,412
増 減 率 (%)	-0.2	5.3	-1.2	-1.1	-0.3

②営業費用

営業費用の決算額は945,481,415円で、前年度と比較して10,330,861円（1.1％）の増となっている。営業費用の主なものは人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）37,712,615円、修繕費37,349,884円、委託料326,804,166円、減価償却費498,892,201円である（決算書P18・P22～23）。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、修繕費が4,434,308円の減、減価償却費が7,627,860円の増、委託料が5,755,980円の増である。

③営業外収益

営業外収益の決算額は208,560,340円で、前年度と比較して340,550円（0.2％）の減となっている。これは、他会計補助金の減が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は70,773,145円で、前年度と比較して8,220,412円（10.4％）の減となっている。これは、企業債の支払利息等の減が主な要因となっている。

⑤特別損失

特別損失の決算額は18,564,550円で、前年度と比較して2,791,695円（17.7％）の増となっている。これは、臥竜山浄水場撤去事業における工事請負費の増が主な要因である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度類似 団体全国平均
営 業 収 支 比 率	112.5	104.4	97.9	96.9	95.7	89.5
経 常 収 支 比 率	117.2	116.2	111.5	110.0	109.6	107.5

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{904,763,319-0}{945,481,415-0} \times 100 = 95.7\%$$

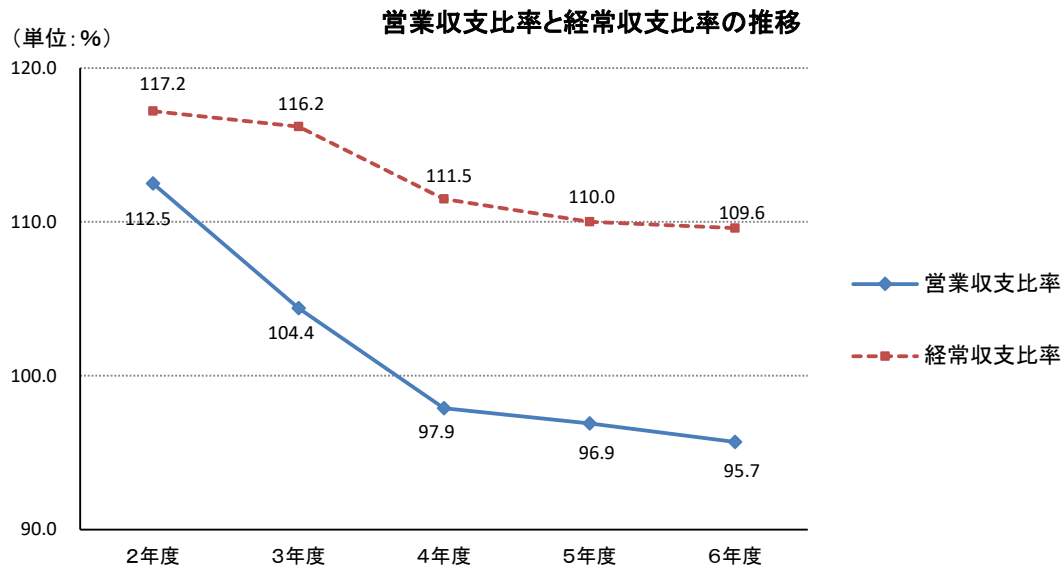
当年度の営業収支比率は95.7％で、前年度と比較して1.2ポイント下回っている。これは、給水収益の減、減価償却費等の増が主な要因である。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{904,763,319+208,560,340}{945,481,415+70,773,145} \times 100 = 109.6\%$$

当年度の経常収支比率は109.6％で、前年度と比較して0.4ポイント下回っている。これは、給水収益の減、減価償却費等の増が主な要因である。



(3) 供給単価と給水原価

(単位: 円)

区 分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	5年度類似 団体全国平均
供 給 単 価	A	206.74	206.61	0.13	171.26
給 水 原 価	C+D+E = B	195.65	194.29	1.36	180.19
資 本 費	C	88.20	87.53	—	—
給 与 費	D	9.05	9.03	—	—
そ の 他 の 費 用	E	98.40	97.73	—	—
販 売 利 益	A-B = F	11.09	12.32	-1.23	-8.93

※1) 消費税抜き、各項目とも有収水量1 m³当たりの数値である。

※2) 給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷有収水量。

※3) 資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

水道事業の供給単価は206.74円、給水原価は195.65円で、販売利益は11.09円となっている。

(4) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業（能代地区）、水道事業（二ツ井・荷上場地区）の経営成績の内訳は次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営 業 収 益	857,108,193	47,655,126	904,763,319
営 業 費 用	859,117,792	86,363,623	945,481,415
営 業 損 益	-2,009,599	-38,708,497	-40,718,096
経 常 損 益	93,453,404	3,615,695	97,069,099
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	6,952,073	126,884,901	133,836,974
減 価 償 却 費	445,219,538	53,672,663	498,892,201
支 払 利 息	63,881,661	6,210,263	70,091,924
特 別 利 益	20,200,000	0	20,200,000
特 別 損 失	18,556,055	8,495	18,564,550

※1) 財政状況によるセグメント情報は別に記載している。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	有 形 固 定 資 産	12,394,563,879	12,743,118,443	-348,554,564	-2.7
	無 形 固 定 資 産	2,562,603	2,869,442	-306,839	-10.7
	計	12,397,126,482	12,745,987,885	-348,861,403	-2.7
	流 動 資 産	763,926,803	711,072,616	52,854,187	7.4
	資 産 合 計	13,161,053,285	13,457,060,501	-296,007,216	-2.2
負 債	固 定 負 債	4,452,330,948	4,835,501,029	-383,170,081	-7.9
	流 動 負 債	638,152,566	602,308,747	35,843,819	6.0
	繰 延 収 益	2,907,165,319	3,002,582,693	-95,417,374	-3.2
	負 債 合 計	7,997,648,833	8,440,392,469	-442,743,636	-5.2
資 本	資 本 金	4,999,283,150	4,836,544,508	162,738,642	3.4
	剰 余 金	164,121,302	180,123,524	-16,002,222	-8.9
	資 本 合 計	5,163,404,452	5,016,668,032	146,736,420	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計		13,161,053,285	13,457,060,501	-296,007,216	-2.2

当年度末の資産は13,161,053,285円で、前年度と比較して296,007,216円（2.2％）の減となっている。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減等によるものである。

負債は7,997,648,833円で、前年度と比較して442,743,636円（5.2％）の減となっている。この主な要因は、企業債残高の減による固定負債の減等によるものである。

資本は5,163,404,452円で、前年度と比較して146,736,420円（2.9％）の増となっている。この主な要因は、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
土 地	185,556,080	0	—	185,556,080
建 物	721,985,239	0	341,528,380	380,456,859
構 築 物	19,824,476,046	77,750,675	8,953,445,823	10,948,780,898
機 械 及 び 装 置	3,145,000,671	2,246,076	2,388,941,366	758,305,381
車 両 運 搬 具	12,853,996	0	12,211,296	642,700
工 具 器 具 備 品	137,643,799	1,750,000	105,320,091	34,073,708
建 設 仮 勘 定	29,061,053	57,687,200	0	86,748,253
計	24,056,576,884	139,433,951	11,801,446,956	12,394,563,879

有形固定資産の当年度増減額は139,433,951円、減価償却累計額は11,801,446,956円となっており、当年度末償却未済高は12,394,563,879円となっている。

②流動資産

(単位：円、％)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	584,496,132	505,316,218	79,179,914	15.7
未 収 金	97,722,342	185,618,883	-87,896,541	-47.4
貸 倒 引 当 金	-9,461,545	-8,026,372	-1,435,173	-17.9
貯 蔵 品	20,687,550	18,298,230	2,389,320	13.1
前 払 金	61,792,000	0	61,792,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	8,690,324	9,865,657	-1,175,333	-11.9
計	763,926,803	711,072,616	52,854,187	7.4

流動資産は763,926,803円で、前年度と比較して52,854,187円（7.4％）の増となっている。これは、現金預金が79,179,914円（15.7％）の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
建設改良企業債	4,355,010,948	4,738,871,029	-383,860,081	-8.1
その他の企業債	97,320,000	96,630,000	690,000	0.7
計	4,452,330,948	4,835,501,029	-383,170,081	-7.9

固定負債は4,452,330,948円で、前年度と比較して383,170,081円（7.9%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	建 設 改 良 企 業 債	446,051,000	466,870,000	－20,819,000	－4.5
	そ の 他 企 業 債	15,020,000	13,824,000	1,196,000	8.7
	計	461,071,000	480,694,000	－19,623,000	－4.1
未 払 金	営 業 未 払 金	47,483,728	38,434,665	9,049,063	23.5
	営 業 外 未 払 金	0	278,215	－278,215	皆減
	未 払 消 費 税	20,505,300	826,800	19,678,500	2,380.1
	そ の 他 未 払 金	58,581,942	31,144,212	27,437,730	88.1
	計	126,570,970	70,683,892	55,887,078	79.1
引 当 金	賞 与 引 当 金	5,987,000	5,199,000	788,000	15.2
	計	5,987,000	5,199,000	788,000	15.2
流 動 負 債 その他	預 り 金	44,523,596	45,731,855	－1,208,259	－2.6
	計	44,523,596	45,731,855	－1,208,259	－2.6
合 計		638,152,566	602,308,747	35,843,819	6.0

流動負債は638,152,566円で、前年度と比較して35,843,819円（6.0%）の増となっている。
この主な要因は、建設改良費委託料等に係るその他未払金の増等によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	6,321,721,654	6,247,952,657	73,768,997	1.2
長期前受金収益化累計額	-3,414,556,335	-3,245,369,964	-169,186,371	-5.2
計	2,907,165,319	3,002,582,693	-95,417,374	-3.2

繰延収益は2,907,165,319円で、その内容は、長期前受金6,321,721,654円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額3,414,556,335円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	4,999,283,150	4,836,544,508	162,738,642	3.4
自 己 資 本 金	4,999,283,150	4,836,544,508	162,738,642	3.4
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,428,831,652	2,360,599,781	68,231,871	2.9
組 入 資 本 金	2,554,938,952	2,460,432,181	94,506,771	3.8
剰 余 金	164,121,302	180,123,524	-16,002,222	-8.9
利 益 剰 余 金	164,121,302	180,123,524	-16,002,222	-8.9
当年度末処分利益剰余金	164,121,302	180,123,524	-16,002,222	-8.9
資 本 合 計	5,163,404,452	5,016,668,032	146,736,420	2.9

資本金は4,999,283,150円で、前年度と比較して162,738,642円（3.4%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は164,121,302円で、前年度と比較して16,002,222円（8.9%）の減となっている。これは、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
前年度末未償還額	A	5,194,098	6,327,518	6,003,001	5,607,659	5,316,195
当年度償還額	B	374,524	485,917	492,642	503,664	480,693
当年度借入額	C	273,400	161,400	97,300	212,200	77,900
当年度末未償還額 A-B+C=D		5,092,974	6,003,001	5,607,659	5,316,195	4,913,402
当年度償還財源 F-G+H=E		398,797	405,504	396,639	375,749	376,720
減価償却費	F	434,960	494,174	514,368	491,264	498,892
長期前受金戻入	G	156,561	204,864	212,236	201,132	200,676
当年度純利益	H	120,398	116,194	94,507	85,617	78,504
償還額対財源比率 B/E		93.9	119.8	124.2	134.0	127.6
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		134.5	168.0	163.1	173.6	161.2

年度末における未償還額は4,913,402千円で、前年度末と比較して402,793千円（7.6%）の減となっている。令和3年度の事業統合により一時的に増加したものの、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率と償還額対減価償却費比率は、共に100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度類似 団体全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	44.6	54.9	56.3	58.3	54.3	30.7
② 企業債利息 対料金収入比率	11.1	10.5	9.6	8.8	8.1	4.9
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	55.7	65.4	66.0	67.1	62.3	35.5

$$① \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{467,693,081}{861,815,718} \times 100 = 54.3\%$$

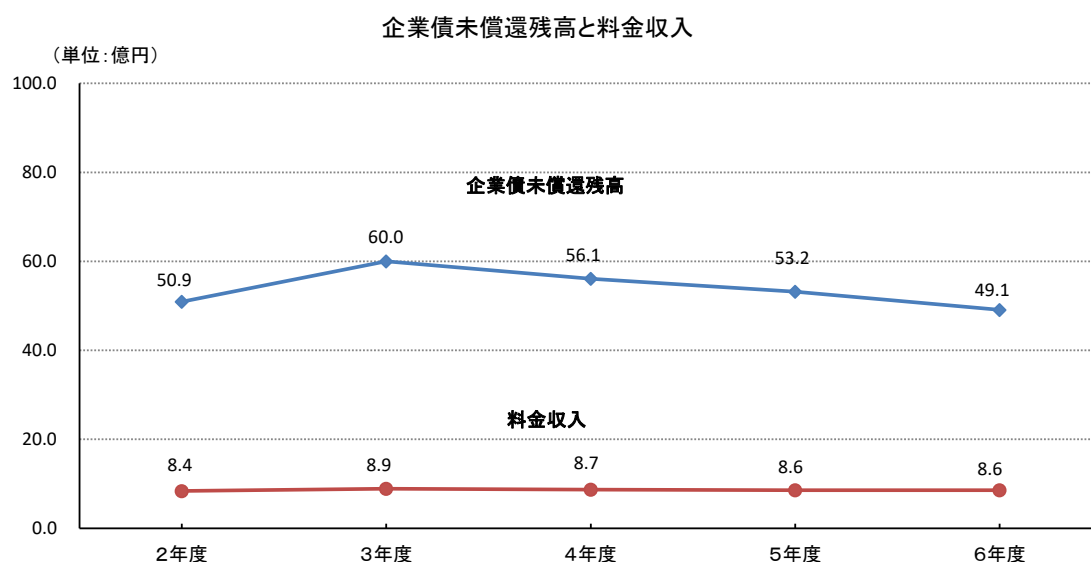
$$② \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{69,462,034}{861,815,718} \times 100 = 8.1\%$$

$$③ \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{537,155,115}{861,815,718} \times 100 = 62.3\%$$

前年度と比較して料金収入が減少したものの、償還元金及び企業債利息も減少したため、すべての比率において改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約5.7倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。

(6)セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
セグメント資産	11,542,384,018	1,618,669,267	13,161,053,285
セグメント負債	6,558,382,731	1,439,266,102	7,997,648,833
そ の 他 の 項 目			
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	-328,247,960	-20,613,443	-348,861,403

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は、現年度分が98.8%で、繰越分が49.3%となっている。前年度と比較すると、現年度分が0.2ポイント上回っており、繰越分が2.4ポイント下回っている。

給水収益繰越分の未収入額は13,372,537円で、前年度より639,799円増となった。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

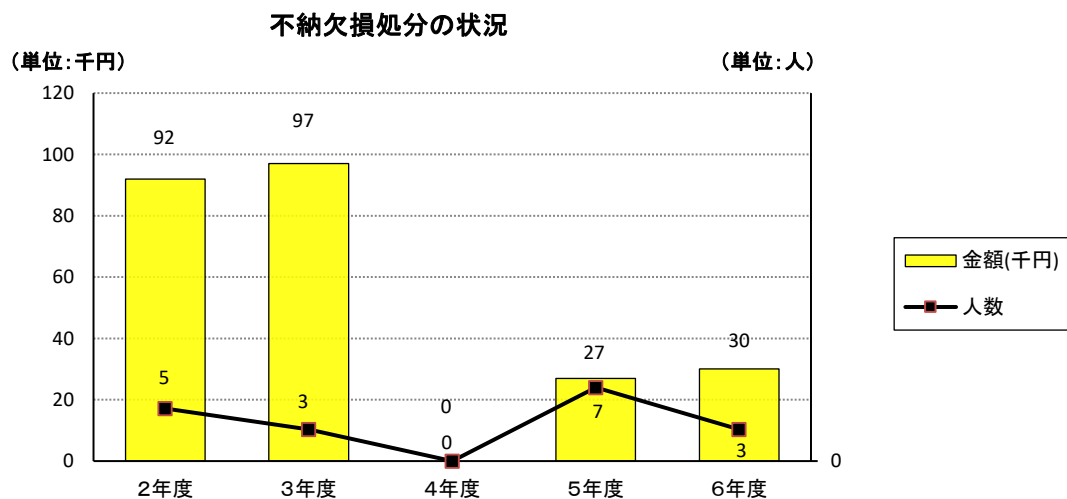
区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	994,911,322	982,505,555	12,405,767	98.8	0
	給 水 収 益	947,970,447	936,245,770	11,724,677	98.8	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	46,940,875	46,259,785	681,090	98.5	0
	営 業 外 収 益	208,764,607	208,704,607	60,000	99.9	0
	計	1,203,675,929	1,191,210,162	12,465,767	99.0	0
繰 越 分	営 業 収 益	27,070,839	13,698,302	13,372,537	50.6	29,827
	給 水 収 益	26,384,541	13,012,004	13,372,537	49.3	29,827
	そ の 他 の 営 業 収 益	686,298	686,298	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	5,469,109	5,469,109	0	100.0	0
	計	32,539,948	19,167,411	13,372,537	58.9	29,827
合 計		1,236,215,877	1,210,377,573	25,838,304	97.9	29,827

(2) 不納欠損の状況

不納欠損処分額は29,827円で、前年度と比較して2,500円（9.1％）の増となっている。対象者は3者（うち個人2人、法人1社）で、前年度と比較して4者の減となっている。

不納欠損の理由は、個人破産2人、倒産1社である。

不納欠損の推移は、次のグラフのとおりである。



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）420,097,914円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。

内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	85,616,753	85,616,753	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,415,202	6,415,202	0
過年度分損益勘定留保資金	243,544,910	243,544,910	0
当年度分損益勘定留保資金	313,148,479	84,521,049	228,627,430
減 価 償 却 費	498,892,201		
資 産 減 耗 費	14,932,583		
長 期 前 受 金 戻 入	-200,676,305		
当年度分未処分利益剰余金	78,504,549	0	78,504,549
計	727,229,893	420,097,914	307,131,979

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が727,229,893円に対し、資本的収支の不足額は420,097,914円であり、残り307,131,979円が翌年度へ繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することができない経費、第11条たな卸資産の購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	321,600,000	77,900,000	-243,700,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	-200,000,000
職 員 給 与 費	71,856,000	65,947,033	-5,908,967
た な 卸 資 産	20,151,000	8,612,428	-11,538,572

1 2 総 括

本市の水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1)損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、前年度と比較して 7,112,204 円 (8.3%) 減の 78,504,549 円となっている (P5)。これは、給水収益の減や減価償却費等の増が主な要因となっている。

給水収益は 861,815,718 円で、前年度と比較して 2,731,412 円 (0.3%) の減となっている。これは人口減による給水人口の減が主な要因となっている。

費用については、水道施設遠方監視操作設備の減価償却開始による減価償却費の増や労務単価の上昇等に伴う委託料の増等により増となっている。また、今後も管路等老朽化施設の更新に伴う減価償却費の増加が見込まれる。

特別損失は 18,564,550 円で前年度と比較して損失額が 2,791,695 円 (17.7%) の増となっている。これは解体撤去事業費の増が主な要因となっている。

(2)貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は、前年度と比較して 52,854,187 円 (7.4%) 増の 763,926,803 円で、流動負債は、前年度と比較して 35,843,819 円 (6.0%) 増の 638,152,566 円となっている (P9)。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇し、119.7% となっている (P69)。

固定負債については、企業債残高の減により前年度と比較して 383,170,081 円 (7.9%) 減の 4,452,330,948 円となっている (P9)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率について

経営の効率性を示す有収率は 79.9% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している (P3)。これは、配水本支管等の地下漏水などの減少により配水量が低下し、有収率が上昇したと考えられる。

令和 2 年度から実施してきた漏水調査は、調査戸数 17,433 戸、漏水修繕箇所 115 箇所となった。有収率の大幅な上昇は見られないものの、漏水箇所の発見と修理は地下漏水の減少に一定の効果があつたものと考えられる。

今後、老朽管の更新事業を実施するとともに、新たな漏水調査手法を研究することから、これまで実施した漏水調査の効果を検証しながら、引き続き効果的な漏水対策に取り組まれない。

② 企業債等について

企業債の当年度末残高は 4,913,402 千円となっており (P13)、令和 3 年度の事業統合によりいったん増加したものの、浄水場整備等の建設改良事業が終了していることから、減少傾向にある。

企業債元利償還金の料金収入に対する比率は 62.3% で、5 年度全国平均 (35.5%) を上回っている。前年度と比較して料金収入が減少したものの、償還金も減少したため比率は改善された。

今後、給水区域の拡張に伴う事業の拡大、管路等老朽化施設の更新等により企業債の借入が見込まれるが、事業内容を十分精査するとともに、経営を圧迫することのないよう、長期的な財政見通しに基づいて計画的に執行されたい。

③ 給水収益の収入率と滞納繰越について

給水収益の収入率は前年度と比較して現年度分は 0.2 ポイント上昇、繰越分で 2.4 ポイント低下している (P15)。

給水収益の繰越分の未収入額が前年度と比較して 639,799 円の増となっており、増加傾向にある。受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のため、更なる料金未納の防止及び早期回収に努められたい。また、徴収委託業者と緊密に連携を図るとともに、収納対策の手法を研究するなど収納率向上に取り組まれない。

(4)むすび

水道事業会計は、営業収支比率や経常収支比率等の状況を見ると、比較的安定した経営状況となっている。経営の基本計画となる「能代市水道事業経営戦略」（令和５年度～令和１４年度）の投資・財政計画と決算を比較すると、純利益などは計画の範囲内であり、現時点では総体的に計画どおり推移するものと思われる。

今後、人口減少に伴う給水収益の減少や、物価高騰に伴う営業費用の増加により、純利益の確保が難しい状況になることが予想される。「能代市水道事業経営戦略」では、令和１２年度に純利益がマイナスになると想定しており、料金改定を視野に入れた厳しい経営状況となっていくことが予想されるが、料金改定は市民生活に大きな影響を及ぼすことから、その時期や方法について十分検討されたい。

また、給水区域の拡張に伴う事業の拡大が予定されているが、経済的かつ効率的な整備の検討や加入率の確保等に取り組むとともに、経営状況の変化に注視し、経営戦略に反映されたい。

さらには、能代市水道事業経営戦略におけるアセットマネジメントに基づいた財政シミュレーションに基づき管路等の老朽化施設の更新等を実施することとしているが、人口減少に伴い水需要は減少していくことが想定されるため、長期的な水需要の見通しに合った適切な規模の施設整備となるよう検討されたい。

これまでも積極的な民間活用等に取り組んできているが、より一層の経営の効率化、経費節減に取り組み、安定した水道の供給と健全な経営に努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

5 概 況

簡易水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の給水人口は 1,599 人で前年度比 73 人の減、給水区域内普及率は 99.1%で前年度と同率となっている。有収率は 76.4%で前年度比 1.6 ポイント減となっている。また、施設利用率は 59.1%、最大稼働率は 71.4%となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P21～22）。

経営成績を見ると、当年度純損失は 4,125,783 円で前年度と比較して 3,043,757 円（281.3%）損失額が増となっている。この主な要因は、給水収益の減及び特別利益の減等によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P23～26）。

財政状況を見ると、資産は減価償却による有形固定資産の減等により、前年度と比較して 13,395,303 円（4.4%）の減となっている。また、負債は企業債残高の減による固定負債の減により、前年度と比較して 9,269,520 円（2.9%）の減となっており、資本は当年度未処理欠損金の増により 4,125,783 円（24.4%）の減となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P27～32）。

給水収益の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 92.4%で、繰越分の収入率は 100%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P33）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

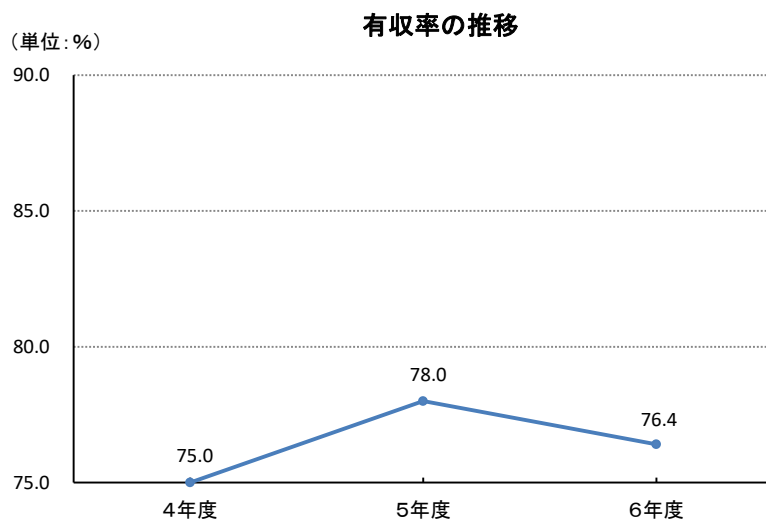
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水戸数 (戸)	822	840	-18	-2.1
給水区域内人口 (人) ア	1,614	1,688	-74	-4.4
給水人口 (人) イ	1,599	1,672	-73	-4.4
給水区域内普及率 (%) イ/ア	99.1	99.1	0.0	—
導送配水管延長 (m)	23,269.1	23,269.1	0.0	0.0

簡易水道事業の給水人口は1,599人で、前年度と比較して73人（4.4％）の減、給水区域内普及率は99.1％で、前年度と同率である。

(2) 有収率の状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
年 間 総 配 水 量 (m³) ア	197,705	201,808	-4,103	-2.0
年 間 有 収 水 量 (m³) イ	150,997	157,408	-6,411	-4.1
有 収 率 (%) イ/ア	76.4	78.0	-1.6	—

簡易水道事業の年間総配水量は197,705m³で、前年度と比較して2.0％低下し、年間有収水量は150,997m³で、前年度と比較して4.1％低下している。この結果、有収率は76.4％で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。



(3)稼働状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (%)
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力 (m ³ /日) ア	917	917	0	0.0
一日最大配水量 (m ³ /日) イ	655	706	-51	-7.2
一日平均配水量 (m ³ /日) ウ	542	551	-9	-1.6
施設利用率 (%) エ/ア	59.1	60.1	-1.0	—
最大稼働率 (%) オ/ア	71.4	77.0	-5.6	—

簡易水道事業の一日最大配水量は655 m³で、前年度と比較して51 m³の減、一日平均配水量は542 m³で、前年度と比較して9 m³の減となっている。この結果、施設利用率は59.1％、最大稼働率は71.4％となった。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1)簡易水道事業の損益の状況

(単位：円、％)

科 目		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	15,804,107	16,248,050	-443,943	-2.7
	そ の 他 の 営 業 収 益	35,000	35,000	0	0.0
	計	15,839,107	16,283,050	-443,943	-2.7
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	17,143,402	16,839,015	304,387	1.8
	配 水 及 び 給 水 費	1,191,850	25,440	1,166,410	4,584.9
	総 係 費	3,067,083	4,345,354	-1,278,271	-29.4
	減 価 償 却 費	13,744,439	15,463,696	-1,719,257	-11.1
	計	35,146,774	36,673,505	-1,526,731	-4.2
営 業 損 益		-19,307,667	-20,390,455	1,082,788	5.3
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	5,440,000	7,401,000	-1,961,000	-26.5
	長 期 前 受 金 戻 入	12,453,360	14,173,793	-1,720,433	-12.1
	雑 収 益	10,811	0	10,811	皆増
	計	17,904,171	21,574,793	-3,670,622	-17.0
営業外 費用	支 払 利 息	2,829,736	3,013,066	-183,330	-6.1
	雑 支 出	0	137,145	-137,145	皆減
	計	2,829,736	3,150,211	-320,475	-10.2
営 業 外 損 益		15,074,435	18,424,582	-3,350,147	-18.2
経 常 損 益		-4,233,232	-1,965,873	-2,267,359	115.3
特 別 利 益		107,449	883,847	-776,398	-87.8
特 別 損 失		0	0	0	—
特 別 損 益		107,449	883,847	-776,398	87.8
純 損 失		4,125,783	1,082,026	3,043,757	281.3

簡易水道事業の営業損益は19,307,667円の損失で、前年度と比較して1,082,788円（5.3％）損失額が減となっている。これは、減価償却費等営業費用の減が主な要因である。

営業外損益は15,074,435円の利益で、前年度と比較して3,350,147円（18.2％）の減となっている。これは、一般会計からの繰入金の減が主な要因である。

特別損益は107,449円の利益で、前年度と比較して776,398円（87.8％）の減となっている。これは、過年度損益修正益の減が主な要因である。

これにより当年度純損失は4,125,783円で、前年度と比較して3,043,757円（281.3％）損失額が増となっている。

また、簡易水道事業の純損失の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	5 年度	6 年度
純 損 失	1,082,026	4,125,783
前 年 度 比 較		3,043,757
増 減 率 (%)		281.3

①営業収益

給水収益の決算額は15,804,107円で、前年度と比較して443,943円（2.7％）の減となっている。

その他の営業収益の決算額は35,000円で、前年度と同額である。

給水収益の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	5 年度	6 年度
給 水 収 益	16,248,050	15,804,107
前 年 度 比 較		-443,943
増 減 率 (%)		-2.7

②営業費用

営業費用の決算額は35,146,774円で、前年度と比較して1,526,731円（4.2％）の減となっている。営業費用の主なものは人件費（給料・手当等・法定福利費）2,334,468円のほか、委託料17,729,400円、減価償却費13,744,439円である（決算書P50・P53）。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、減価償却費の1,719,257円の減である。

③営業外収益

営業外収益の決算額は17,904,171円で、前年度と比較して3,670,622円（17.0％）の減となっている。これは、一般会計からの繰入金の減が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は2,829,736円で、前年度と比較して320,475円（10.2％）の減となっている。これは、企業債の支払利息の減が主な要因となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は107,449円で、これは、過年度損益修正益である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年度	6 年度
営 業 収 支 比 率	44.4	45.1
経 常 収 支 比 率	95.1	88.9

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があると言われている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{15,839,107-0}{35,146,774-0} \times 100 = 45.1\%$$

当年度の営業収支比率は45.1％で、前年度と比較して0.7ポイント上回っている。これは、減価償却費等営業費用の減が主な要因である。

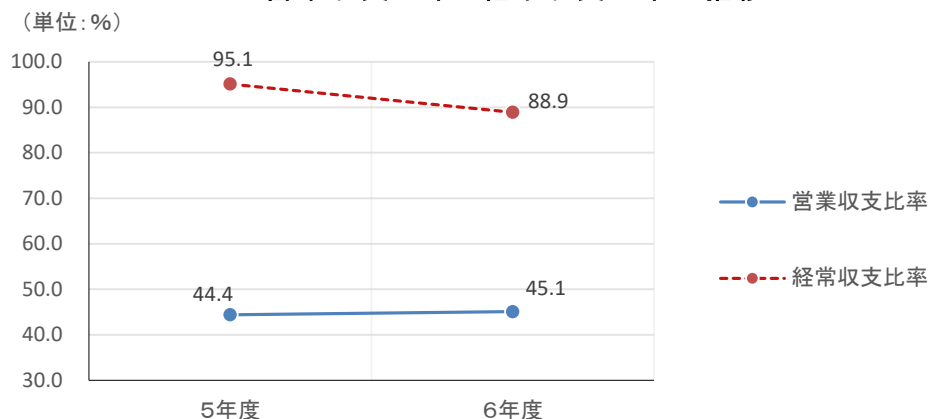
◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{15,839,107+17,904,171}{35,146,774+2,829,736} \times 100 = 88.9\%$$

当年度の経常収支比率は88.9％で、前年度と比較して6.2ポイント下回っている。これは、給水収益の減が主な要因である。

営業収支比率と経常収支比率の推移



(3) 供給単価と給水原価

(単位: 円)

区 分		6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
供給単価	A	104.67	103.22	1.45
給水原価	C+D+E = B	169.03	162.95	6.08
資本費	C	27.29	27.34	—
給与費	D	15.46	15.36	—
その他の費用	E	126.28	120.25	—
販売利益	A-B = F	-64.36	-59.73	-4.63

※1) 消費税抜き、各項目とも有収水量1㎡当たりの数値である。

※2) 給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費-長期前受金戻入+支払利息)÷有収水量。

※3) 資本費の算出については、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を控除している。

簡易水道事業の供給単価は104.67円、給水原価は169.03円で、販売利益は-64.36円となっている。

(4) セグメント情報

セグメント情報の開示による、簡易水道事業(富根地区)、簡易水道事業(仁鮎地区)の経営成績の内訳は次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	簡易水道事業 (富根地区)	簡易水道事業 (仁鮎地区)	合 計
営業収益	7,773,557	8,065,550	15,839,107
営業費用	15,006,308	20,140,466	35,146,774
営業損益	-7,232,751	-12,074,916	-19,307,667
経常損益	-1,727,263	-2,505,969	-4,233,232
その他の項目			
他会計繰入金	2,100,000	13,869,000	15,969,000
減価償却費	4,339,166	9,405,273	13,744,439
支払利息	65,012	2,764,724	2,829,736
特別利益	38,538	68,911	107,449
特別損失	0	0	0

※1) 財政状況によるセグメント情報は別に記載している。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (A)－(B) (B) × 100
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	285,571,257	294,539,046	－8,967,789	－3.0
		無 形 固 定 資 産	1,107,000	1,230,000	－123,000	－10.0
		計	286,678,257	295,769,046	－9,090,789	－3.1
	流 動 資 産		6,573,092	10,877,606	－4,304,514	－39.6
	資 産 合 計		293,251,349	306,646,652	－13,395,303	－4.4
負 債	固 定 負 債		121,643,719	133,388,253	－11,744,534	－8.8
	流 動 負 債		14,431,154	13,359,474	1,071,680	8.0
	繰 延 収 益		178,185,792	176,782,458	1,403,334	0.8
	負 債 合 計		314,260,665	323,530,185	－9,269,520	－2.9
資 本	資 本 金		0	0	0	—
	剰 余 金		－21,009,316	－16,883,533	－4,125,783	－24.4
	資 本 合 計		－21,009,316	－16,883,533	－4,125,783	－24.4
負 債 ・ 資 本 合 計			293,251,349	306,646,652	－13,395,303	－4.4

当年度末の資産は293,251,349円で、前年度と比較して13,395,303円（4.4％）の減となっている。
この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減によるものである。

負債は314,260,665円で、前年度と比較して9,269,520円（2.9％）の減となっている。この主な
要因は、固定負債の企業債残高の減によるものである。

資本は-21,009,316円で、前年度と比較して4,125,783円（24.4％）の減となっている。この主な
要因は、当年度純損失によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	1,387,346	0	—	1,387,346
建 物	11,165,272	0	1,353,525	9,811,747
構 築 物	278,364,350	3,462,727	23,451,617	258,375,460
機 械 及 び 装 置	19,085,774	2,280	3,091,350	15,996,704
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0
計	310,002,742	3,465,007	27,896,492	285,571,257

有形固定資産の当年度増減額は3,465,007円、減価償却累計額は27,896,492円となっており、当年度末償却未済高は285,571,257円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	3,009,022	8,820,471	-5,811,449	-65.9
未 収 金	3,564,070	2,057,135	1,506,935	73.3
計	6,573,092	10,877,606	-4,304,514	-39.6

流動資産は6,573,092円で、前年度と比較して4,304,514円（39.6％）の減となっている。これは、現金預金が5,811,449円（65.9％）の減となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	121,643,719	133,388,253	-11,744,534	-8.8

固定負債は121,643,719円で、前年度と比較して11,744,534円（8.8%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	建 設 改 良 企 業 債	11,745,000	10,100,000	1,645,000	16.3
	そ の 他 企 業 債	0	0	0	—
	計	11,745,000	10,100,000	1,645,000	16.3
未 払 金	営 業 未 払 金	2,395,954	2,145,100	250,854	11.7
	営 業 外 未 払 金	0	86,174	－86,174	皆減
	未 払 消 費 税	290,200	616,200	－326,000	－52.9
	そ の 他 未 払 金	0	412,000	－412,000	皆減
	計	2,686,154	3,259,474	－573,320	－17.6
引 当 金		0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債		0	0	0	—
合 計		14,431,154	13,359,474	1,071,680	8.0

流動負債は14,431,154円で、前年度と比較して1,071,680円（8.0%）の増となっている。
この主な要因は、建設改良企業債翌年度償還額の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	203,725,251	183,325,695	20,399,556	11.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-25,539,459	-6,543,237	-18,996,222	290.3
計	178,185,792	176,782,458	1,403,334	0.8

繰延収益は178,185,792円で、その内容は、長期前受金203,725,251円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額25,539,459円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	0	0	0	—
自 己 資 本 金	0	0	0	—
固 有 資 本 金	0	0	0	—
繰 入 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	-21,009,316	-16,883,533	-4,125,783	-24.4
資 本 剰 余 金	1,125,346	1,125,346	0	0.0
利 益 剰 余 金	-22,134,662	-18,008,879	-4,125,783	-22.9
当年度未処理欠損金	-22,134,662	-18,008,879	-4,125,783	-22.9
資 本 合 計	-21,009,316	-16,883,533	-4,125,783	-24.4

剰余金は-21,009,316円で、前年度と比較して4,125,783円（24.4%）の減となっている。これは、当年度未処理欠損金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度末未償還額	A	160,125	152,200	148,996	151,485	143,488
当年度償還額	B	7,925	8,104	9,111	9,297	10,099
当年度借入額	C	0	4,900	11,600	1,300	0
当年度末未償還額	A-B+C=D	152,200	148,996	151,485	143,488	133,389
当年度償還財源	F-G+H=E				208	-2,835
減価償却費	F				15,464	13,744
長期前受金戻入	G				14,174	12,453
当年度純利益	H				-1,082	-4,126
償還額対財源比率	B/E				4,469.7	-356.2
償還額対減価償却費比率	B/(F-G)				720.7	782.3

年度末における未償還額は133,389千円で、前年度末と比較して10,099千円（7.0%）の減となっている。

償還額対減価償却費比率については、100%を大きく上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
① 企業債償還元金 対料金収入比率				57.2	63.9
② 企業債利息 対料金収入比率				18.5	17.9
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率				75.8	81.8

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{10,099,534}{15,804,107} \times 100 = 63.9\%$$

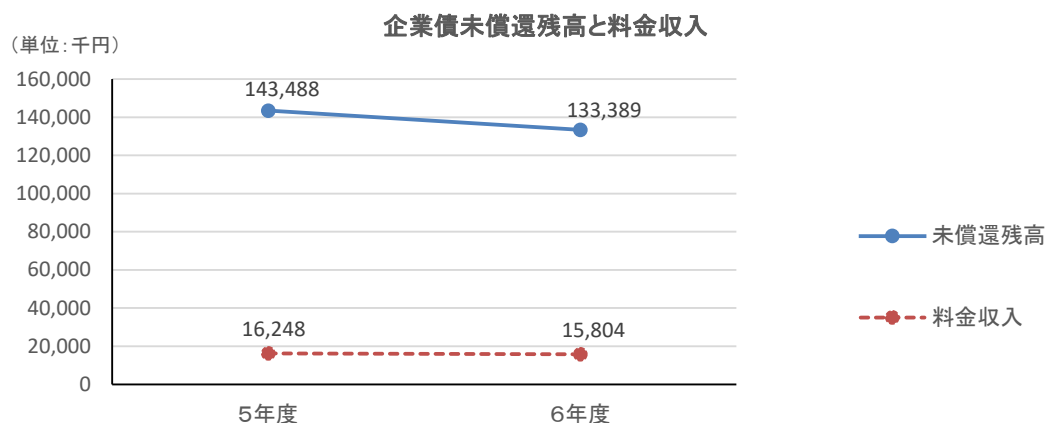
$$\textcircled{2} \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{2,829,736}{15,804,107} \times 100 = 17.9\%$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{12,929,270}{15,804,107} \times 100 = 81.8\%$$

前年度と比較して償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率は低くなった。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約8.4倍の額で、企業債元利償還金は前年度に続き、料金収入の半分以上となっている。

(6)セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	簡易水道事業 (富根地区)	簡易水道事業 (仁鮎地区)	合 計
セグメント資産	90,210,110	203,041,239	293,251,349
セグメント負債	94,026,890	220,233,775	314,260,665
その他の項目			
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	-3,752,773	-5,338,016	-9,090,789

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

給水収益の収入率は、現年度分が92.4%で、繰越分が100%となっている。前年度と比較すると現年度分が3.7ポイント上回っており、繰越分は変動はない。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	17,423,014	16,098,944	1,324,070	92.4	0
	給 水 収 益	17,384,514	16,060,444	1,324,070	92.4	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	38,500	38,500	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	17,904,171	17,904,171	0	100.0	0
	計	35,327,185	34,003,115	1,324,070	96.3	0
繰 越 分	営 業 収 益	2,027,135	2,027,135	0	100.0	0
	給 水 収 益	2,027,135	2,027,135	0	100.0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	0	—	0
	営 業 外 収 益	30,000	30,000	0	100.0	0
	計	2,057,135	2,057,135	0	100.0	0
合 計		37,384,320	36,060,250	1,324,070	96.5	0

10 予算議決事項について（税込み）

予算第6条議会の議決を経なければ流用することができない経費、第8条たな卸資産の購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
職 員 給 与 費	2,969,000	2,547,283	-421,717
た な 卸 資 産	9,000	2,508	-6,492

1 1 総 括

本市の簡易水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1)損益勘定

当年度は、地方公営企業法を適用した２年目の決算であり、前年度との比較を行えるようになった。

当年度の損益の状況を見ると、純損失は 4,125,783 円で前年度と比較して 3,043,757 円（281.3%）損失額が増となっている（P23）。これは、給水収益の減及び特別利益の減等が主な要因となっている。

給水収益は 15,804,107 円で、前年度と比較して 443,943 円（2.7%）の減となっている。今後も給水人口の減少は続くものと予想され、給水収益の増加は見込める状況ではない。

費用については、委託料や修繕費が増となった。今後も、物価高騰などに伴う維持管理費の増加が続くものと考えられ、次年度以降も純利益の計上は厳しい状況にある。

(2)貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は前年度と比較して 4,304,514 円（39.6%）減の 6,573,092 円で、流動負債は前年度と比較して 1,071,680 円（8.0%）増の 14,431,154 円となっている（P27）。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 35.8 ポイント低下の 45.6% で、理想比率とされる 200%を大きく下回るものであり、支払能力の改善が必要な数値となっている（P72）。

固定負債については、企業債残高の減により前年度と比較して 11,744,534 円（8.8%）減の 121,643,719 円となっている（P27）。

企業経営の健全性を示す累積欠損金比率は、比率が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、前年度と比較して 29.2 ポイント上昇の 139.8%で、さらに厳しい状況となったことを表している（P72）。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率について

経営の効率性を示す有収率は76.4%で前年度と比較すると1.6ポイント低下している（P21）。これは、浄水場内での配水管の漏水によるものと考えられる。今後も漏水箇所の早期発見に取り組むとともに、経営状況を勘案しながら漏水調査等の対策を行い、有収率向上に努められたい。

② 企業債等について

企業債の当年度末残高は133,389千円となっており（P31）、当年度において借入は発生していない。

企業債元利償還金の料金収入に対する比率は81.8%で、前年度と比較すると6.0ポイント上昇している。

今後、二ツ井地域水道整備が予定されているが、実施に当たっては事業内容を十分精査するとともに、借入額、借入時期を適切に判断しながら計画的に執行されたい。

③ 給水収益の収入率について

給水収益の収入率は、現年度分は前年度と比較して3.7ポイント上昇の92.4%、繰越分は前年度に続き100%であった（P33）。

引き続き、未収金発生の防止に努め、収入率の向上に取り組まれたい。

(4) むすび

簡易水道事業は、前年度に引き続き純損失を計上しており、繰越欠損金や販売利益のマイナス、資金繰りの安定性を示す流動比率の状況を見ると、依然として厳しい経営状況となっている。

8年度に向けて料金改定及び経営戦略の見直しを予定しているが、市民にとって重要なライフラインである水を安定的に供給する経営基盤を確立するため、適切な料金設定と効率的な事業実施に努められたい。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

5 概 況

工業用水道事業会計の経営成績を見ると、当年度純利益は 305,134 円で前年度と比較して 304,556 円（50.0％）の減となった。この主な要因は、企業債償還利子等営業外費用の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P38～40）。

財政状況を見ると、資産は現金預金や前払金の増による流動資産の増により、前年度と比較して 394,255,281 円（104.2％）の増となっている。また、負債は企業債残高の増による固定負債の増及び一時借入金の増により、前年度と比較して 393,688,850 円（104.3％）の増となっており、資本は利益剰余金等の増により、前年度と比較して 566,431 円（64.1％）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P41～45）。

給水収益の収入状況については、当年度末時点で給水業務を開始していないため、給水収益は発生していない。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P46）。

6 業務実績について

(1) 給水業務の状況

当年度末時点で給水業務は開始していない。

7 経営成績について(税抜き)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	給 水 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
費用 営業	総 係 費	1,979,846	4,512,731	-2,532,885	-56.1
	計	1,979,846	4,512,731	-2,532,885	-56.1
営 業 損 益		-1,979,846	-4,512,731	2,532,885	56.1
収益 営業外	他 会 計 補 助 金	6,637,000	5,126,000	1,511,000	29.5
	雑 収 益	5,640	0	5,640	皆増
	計	6,642,640	5,126,000	1,516,640	29.6
費用 営業外	支 払 利 息	4,357,252	3,579	4,353,673	121,645.0
	雑 支 出	408	0	408	皆増
	計	4,357,660	3,579	4,354,081	121,656.4
営 業 外 損 益		2,284,980	5,122,421	-2,837,441	-55.4
経 常 損 益		305,134	609,690	-304,556	-50.0
特 別 損 益		0	0	0	—
純 利 益		305,134	609,690	-304,556	-50.0

工業用水道事業の営業損益は1,979,846円の損失で、前年度と比較して、2,532,885円（56.1%）損失額が減となっている。これは、企業会計システムの導入や改修にかかる費用が減となったことが主な要因である。

営業外損益は2,284,980円の利益で、前年度と比較して2,837,441円（55.4%）の減となっている。これは、企業債償還利子の支払開始に伴い営業外費用が増となったことが主な要因である。

特別損益はなく、当年度純利益は305,134円で、前年度と比較して304,556円（50.0%）の減となっている。

また、工業用水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	5 年度	6 年度
純 利 益	609,690	305,134
前 年 度 比 較		-304,556
増 減 率 (%)		-50.0

①営業収益

当年度末時点で給水業務は開始していないため、営業収益はない。

②営業費用

営業費用の決算額は1,979,846円で、前年度と比較して2,532,885円（56.1％）の減となっている。主なものは人件費（給料・手当等・法定福利費）1,147,014円のほか、賃借料617,246円である（決算書P66・P77）。

減となった主な要因は、企業会計システムの導入費用や改修費用の減によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は6,642,640円で、前年度と比較して1,516,640円（29.6％）の増となっている。これは、一般会計からの繰入金の増が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は4,357,660円で、前年度と比較して4,354,081円（121,656.4％）の増となっている。これは、企業債償還利子の支払開始が主な要因となっている。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年度	6 年度
営 業 収 支 比 率	0.0	0.0
経 常 収 支 比 率	113.5	104.8

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{0-0}{1,979,846-0} \times 100 = 0.0\%$$

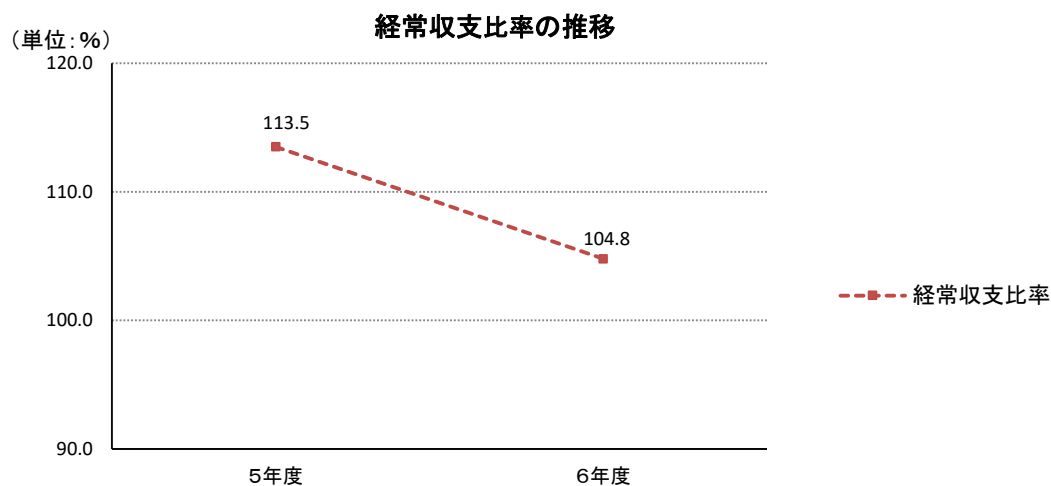
当年度は営業収益がないことから、営業収支比率は0.0％である。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{0+6,642,640}{1,979,846+4,357,660} \times 100 = 104.8\%$$

当年度の経常収支比率は104.8％で、前年度と比較して8.7ポイント下回っている。これは、企業債償還利子の支払開始に伴う営業外費用の増が主な要因である。



8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	443,515,954	259,719,885	183,796,069	70.8
		無 形 固 定 資 産	0	0	0	－
		計	443,515,954	259,719,885	183,796,069	70.8
	流 動 資 産		329,036,087	118,576,875	210,459,212	177.5
	資 産 合 計		772,552,041	378,296,760	394,255,281	104.2
負 債	固 定 負 債		465,900,000	271,600,000	194,300,000	71.5
	流 動 負 債		289,460,217	97,231,070	192,229,147	197.7
	繰 延 収 益		15,741,819	8,582,116	7,159,703	83.4
	負 債 合 計		771,102,036	377,413,186	393,688,850	104.3
資 本	資 本 金		535,181	273,884	261,297	95.4
	剰 余 金		914,824	609,690	305,134	50.0
	資 本 合 計		1,450,005	883,574	566,431	64.1
負 債 ・ 資 本 合 計			772,552,041	378,296,760	394,255,281	104.2

当年度末の資産は772,552,041円で、前年度と比較して394,255,281円（104.2％）の増となっている。
この主な要因は、現金預金や前払金の増による流動資産の増によるものである。

負債は771,102,036円で、前年度と比較して393,688,850円（104.3％）の増となっている。この
主な要因は、企業債残高の増による固定負債の増及び一時借入金の増によるものである。

資本は1,450,005円で、前年度と比較して566,431円（64.1％）の増となっている。この主な
要因は、利益剰余金の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	46,515,452	0	—	46,515,452
建 物	0	0	0	0
構 築 物	0	0	0	0
機 械 及 び 装 置	0	0	0	0
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	0	0
建 設 仮 勘 定	213,204,433	183,796,069	0	397,000,502
計	259,719,885	183,796,069	0	443,515,954

有形固定資産の当年度増減額は183,796,069円、減価償却累計額はないため、当年度末償却未済高は443,515,954円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	118,858,377	97,769,133	21,089,244	21.6
未 収 金	17,748,310	20,807,742	−3,059,432	−14.7
前 払 金	192,429,400	0	192,429,400	皆増
計	329,036,087	118,576,875	210,459,212	177.5

流動資産は329,036,087円で、前年度と比較して210,459,212円（177.5%）の増となっている。これは、現金預金が21,089,244円（21.6%）の増となったほか、前払金が192,429,400円の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	465,900,000	271,600,000	194,300,000	71.5

固定負債は465,900,000円で、前年度と比較して194,300,000円（71.5%）の増となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
一 時 借 入 金	192,400,000	0	192,400,000	皆増
企 業 債				
建 設 改 良 企 業 債	0	0	0	—
そ の 他 企 業 債	0	0	0	—
計	0	0	0	—
未 払 金				
営 業 未 払 金	665,033	497,970	167,063	33.5
未 払 消 費 税	0	0	0	—
そ の 他 未 払 金	95,564,184	95,888,100	-323,916	-0.3
計	96,229,217	96,386,070	-156,853	-0.2
引 当 金				
賞 与 引 当 金	831,000	845,000	-14,000	-1.7
計	831,000	845,000	-14,000	-1.7
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
合 計	289,460,217	97,231,070	192,229,147	197.7

流動負債は289,460,217円で、前年度と比較して192,229,147円（197.7%）の増となっている。この主な要因は、一時借入金の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	15,741,819	8,582,116	7,159,703	83.4
計	15,741,819	8,582,116	7,159,703	83.4

繰延収益は15,741,819円で、前年度と比較して7,159,703円（83.4%）の増となっている。これは、建設改良費に充てるための一般会計繰入金による長期前受金の増である。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	535,181	273,884	261,297	95.4
自 己 資 本 金	535,181	273,884	261,297	95.4
固 有 資 本 金	0	0	0	—
繰 入 資 本 金	535,181	273,884	261,297	95.4
組 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	914,824	609,690	305,134	50.0
利 益 剰 余 金	914,824	609,690	305,134	50.0
当年度未処分利益剰余金	914,824	609,690	305,134	50.0
資 本 合 計	1,450,005	883,574	566,431	64.1

資本金は535,181円で、前年度と比較して261,297円（95.4%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増によるものである。

剰余金は914,824円で、前年度と比較して305,134円（50.0%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	6 年度
前年度末未償還額	A	0	271,600
当年度償還額	B	0	0
当年度借入額	C	271,600	194,300
当年度末未償還額	A-B+C=D	271,600	465,900
当年度償還財源	F-G+H=E	610	305
減価償却費	F	0	0
長期前受金戻入	G	0	0
当年度純利益	H	610	305
償還額対財源比率	B/E	0.0	0.0

当年度末における未償還額は465,900千円で、前年度と比較して194,300千円（71.5%）の増となっている。元金償還は、11年度からの開始を予定している。

9 収入状況について（税込み）

(1) 給水収益等の収入状況

当年度末時点において給水業務を開始していないため、給水収益は発生していない。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分			調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現年度分	営業外収益	他 会 計 補 助 金	6,637,000	6,637,000	0	100.0	0
		雑 収 益	5,640	5,640	0	100.0	0
		消 費 税 還 付 金	17,748,310	0	17,748,310	0.0	0
		計	24,390,950	6,642,640	17,748,310	27.2	0
繰越分	営業外収益	消 費 税 還 付 金	20,807,742	20,807,742	0	100.0	0
		計	20,807,742	20,807,742	0	100.0	0
合 計			45,198,692	27,450,382	17,748,310	60.7	0

10 予算議決事項について（税込み）

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	930,000,000	194,300,000	-735,700,000
一 時 借 入 金	920,000,000	592,400,000	-327,600,000
職 員 給 与 費	8,293,000	8,178,527	-114,473

1 1 総 括

本市の工業用水道事業に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度は、地方公営企業法を適用した2年目の決算であり、前年度との比較を行えるようになった。

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、前年度と比較して304,556円(50.0%)減の305,134円となっている(P38)。これは、当年度から企業債償還利子の支払いが開始となったことによる営業外費用の増が主な要因となっている。

当年度末時点で給水業務は開始していないため、営業収益は発生していない。令和5年度から行っている施設整備を8年度までの予定としており、8年度中の給水業務開始を目指している。

費用については、当年度から企業債償還金利子の支払いが開始となったことにより増となっているが、今後、減価償却費も発生するため、さらに費用の増加が見込まれる。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して210,459,212円(177.5%)増の329,036,087円で、流動負債は前年度と比較して192,229,147円(197.7%)増の289,460,217円となっている(P41)。

固定負債については、企業債残高の増により前年度と比較して194,300,000円(71.5%)増の465,900,000円となっている(P41)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 経営計画について

経営戦略について、今後水道料金を決定した後に策定することとしている。供給する水量や整備等に要する経費、維持管理費などを十分に精査し、適正な原価に照らし公正妥当な水道料金を設定した上で、経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営に努められたい。

(4) むすび

工業用水道事業会計は令和５年度から開始した事業であり、８年度までの４年間にわたり施設整備を進めている段階である。給水業務は８年度中の開始を目指しているが、給水収益が安定するまでは、他会計補助金等に頼らざるを得ない状況が見込まれる。

今後も、建設工事等施設整備が続くこととなるが、給水開始に影響が出ることがないように計画的な事業の進行管理に努められたい。

また、工業用水道事業は地域経済の振興や雇用確保につながる重要な基盤であるため、社会情勢等も見極めながら経営状況等を正確に把握し、効率的で安定した経営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

5 概 況

下水道事業会計は、令和 6 年度から浄化槽整備事業を下水道事業へ事業統合した。

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の公共下水道の処理区域内人口が 25,697 人で、行政区域内の普及率（公共下水道普及率）は 54.9%となっている。また有収率は 77.3%で前年度比 6.0 ポイントの増となっている。公共浄化槽については、処理区域内人口 13,526 人に対し、普及率（公共浄化槽普及率）は 48.5%となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P50～51）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 169,531,665 円で前年度と比較して 44,166,810 円（20.7%）の減となった。この主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加や減価償却費等の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P52～55）。

当年度の財政状況を見ると、資産は浄化槽整備事業の統合に伴う有形固定資産等の増により、前年度と比較して 1,330,717,637 円（5.1%）の増となっている。また、負債は浄化槽整備事業の統合に伴う繰延収益等の増により、前年度と比較して 901,804,068 円（3.9%）の増となっており、資本は浄化槽整備事業の統合に伴う固有資本金の増及び減債積立金の取崩しに伴う組入資本金の増により、前年度と比較して 428,913,569 円（13.6%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P56～61）。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 90.8%、繰越分の収入率は 93.0%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P62）。

6 業務実績について

(1) 公共下水道

①業務の状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
行 政 区 域 内 人 口 (人) ア	46,828	47,890	-1,062	-2.2
処 理 区 域 内 人 口 (人) イ	25,697	26,081	-384	-1.5
接 続 人 口 (人) ウ	22,843	23,057	-214	-0.9
水 洗 化 人 口 (人) エ	20,607	20,532	75	0.4
公 共 下 水 道 普 及 率 (%) イ/ア	54.9	54.5	0.4	—
接 続 率 (%) ウ/イ	88.9	88.4	0.5	—
水 洗 化 率 (%) エ/イ	80.2	78.7	1.5	—
下 水 道 全 体 計 画 面 積 (ha) オ	1,764.50	1,761.70	2.80	0.2
整 備 面 積 (ha) カ	966.66	955.34	11.32	1.2
整 備 率 (%) カ/オ	54.8	54.2	0.6	—
下 水 道 管 延 長 (m)	213,457.64	211,591.69	1,865.95	0.9

公共下水道の処理区域内人口は25,697人で、前年度と比較して384人（1.5％）の減、普及率は54.9％で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

接続人口は22,843人で、前年度と比較して214人（0.9％）の減、接続率は88.9％で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

また、水洗化人口は20,607人で、前年度と比較して75人（0.4％）の増、水洗化率は80.2％で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

整備面積は966.66haで、前年度と比較して11.32ha（1.2％）の増となった。下水道全体計画に対する整備率は54.8％となり、令和13年度までの事業計画に対する整備率は71.1％となった。

②稼働状況

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
処 理 能 力 (晴 天 時) (m ³ /日) ア	17,700	17,700	0	0.0
処 理 能 力 (雨 天 時) (m ³ /日)	35,930	35,100	830	2.4
年 間 総 処 理 水 量 (m ³ /年)	4,301,514	4,883,520	-582,006	-11.9
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	11,785	13,343	-1,558	-11.7
晴 天 時 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日) イ	8,335	9,075	-740	-8.2
一 日 最 大 処 理 水 量 (m ³ /日)	37,131	44,844	-7,713	-17.2
施 設 利 用 率 (%) イ/ア	47.1	51.3	-4.2	—

公共下水道の年間総処理水量は4,301,514m³で、前年度と比較して582,006m³（11.9％）の減、一日平均処理水量は11,785m³で、前年度と比較して1,558m³（11.7％）の減となっている。

また、晴天時平均処理水量は8,335m³で、前年度と比較して740m³（8.2％）の減で、処理能力（晴天時）に対する施設利用率は、47.1％となっている。

③有収率の状況

(単位：m³、%)

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
年間汚水処理水量 ア	3,042,275	3,321,450	-279,175	-8.4
有 収 水 量 イ	2,350,315	2,369,587	-19,272	-0.8
有 収 率 イ / ア	77.3	71.3	6.0	—

※1) 有収水量とは、年間汚水処理水量のうち下水道使用料収益の対象となった水量である。

公共下水道の年間汚水処理水量は3,042,275m³で、前年度と比較して279,175m³(8.4%)の減となっている。

有収水量は2,350,315m³で、前年度と比較して19,272m³(0.8%)の減となっており、この結果有収率は77.3%で、前年度と比較して6.0ポイント上昇している。

(2)公共浄化槽

①業務の状況

区 分	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 理 基 数 (基) ア	2,201	2,182	19	0.9
処 理 区 域 内 人 口 (人) イ	13,526	13,932	-406	-2.9
設 置 人 口 (人) ウ	6,563	6,679	-116	-1.7
公 共 浄 化 槽 普 及 率 (%) ウ/イ	48.5	47.9	0.6	—

公共浄化槽の処理区域内人口は13,526人で、前年度と比較して406人(2.9%)の減、普及率は48.5%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下 水 道 使 用 料	487,057,078	401,859,608	85,197,470	21.2
	他 会 計 負 担 金	325,921,158	305,747,800	20,173,358	6.6
	そ の 他 営 業 収 益	680,000	410,000	270,000	65.9
	計	813,658,236	708,017,408	105,640,828	14.9
営 業 費 用	管 渠 費	49,528,702	44,253,614	5,275,088	11.9
	ポ ン プ 場 費	39,371,723	37,791,909	1,579,814	4.2
	処 理 場 費	204,755,863	211,189,237	-6,433,374	-3.0
	公 共 浄 化 槽 費	110,606,072	—	110,606,072	皆増
	普 及 指 導 費	342,713	303,187	39,526	13.0
	業 務 費	35,465,000	34,826,299	638,701	1.8
	総 係 費	32,823,269	27,993,940	4,829,329	17.3
	減 価 償 却 費	1,033,597,279	928,216,886	105,380,393	11.4
	資 産 減 耗 費	4,657,094	2,560,848	2,096,246	81.9
	計	1,511,147,715	1,287,135,920	224,011,795	17.4
営 業 損 益		-697,489,479	-579,118,512	-118,370,967	-20.4
営業 外 収益	受 取 利 息	273,970	5,424	268,546	4,951.1
	他 会 計 補 助 金	558,073,000	543,715,000	14,358,000	2.6
	長 期 前 受 金 戻 入	457,328,760	398,378,230	58,950,530	14.8
	雑 収 益	4,624,539	3,510,143	1,114,396	31.7
	計	1,020,300,269	945,608,797	74,691,472	7.9
営業 外 費用	支 払 利 息	132,129,798	132,960,211	-830,413	-0.6
	雑 支 出	18,767,730	19,516,198	-748,468	-3.8
	計	150,897,528	152,476,409	-1,578,881	-1.0
営 業 外 損 益		869,402,741	793,132,388	76,270,353	9.6
経 常 損 益		171,913,262	214,013,876	-42,100,614	-19.7
特 別 利 益		500,000	17,551	482,449	2,748.8
特 別 損 失		2,881,597	332,952	2,548,645	765.5
特 別 損 益		-2,381,597	-315,401	-2,066,196	-655.1
純 利 益		169,531,665	213,698,475	-44,166,810	-20.7

営業損益は697,489,479円の損失で、前年度と比較して118,370,967円（20.4％）損失額が増となっている。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加及び減価償却費等の増が主な要因である。

営業外損益は869,402,741円の利益を計上しており、前年度と比較して76,270,353円（9.6％）の増となっている。これは、長期前受金戻入等の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は2,381,597円の損失で、これを加えた当年度純利益は169,531,665円で、前年度と比較して44,166,810円（20.7％）の減となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
純 利 益	205,927,771	226,169,720	238,034,260	213,698,475	169,531,665
前 年 度 比 較	93,377,023	20,241,949	11,864,540	-24,335,785	-44,166,810
増 減 率 (%)	83.0	9.8	5.2	-10.2	-20.7

①営業収益

営業収益の決算額は813,658,236円で、前年度と比較して105,640,828円（14.9％）の増となっている。この主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う下水道使用料の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下 水 道 使 用 料	416,479,727	409,209,921	402,630,084	401,859,608	487,057,078
前 年 度 比 較	11,105,378	-7,269,806	-6,579,837	-770,476	85,197,470
増 減 率 (%)	2.7	-1.7	-1.6	-0.2	21.2

②営業費用

営業費用の決算額は1,511,147,715円で、前年度と比較して224,011,795円（17.4％）の増となっている。主なものは、人件費（報酬・給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）37,264,500円のほか、動力費52,076,673円、減価償却費1,033,597,279円、委託料314,864,089円である（決算書P104・P111～113）。

増となった主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加や減価償却費等の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は1,020,300,269円で、前年度と比較して74,691,472円（7.9％）の増となっている。これは、長期前受金戻入の増が主な要因となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は150,897,528円で、前年度と比較して1,578,881円（1.0％）の減となっている。これは、企業債の支払利息の減が主な要因となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は500,000円で、これは、浄化槽整備事業の地方公営企業法適用に係る下水道事業債の借入である。

⑥特別損失

特別損失の決算額は2,881,597円で、これは、令和5年度の浄化槽整備事業に係る消費税及び地方消費税納付額等である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (A)	6 年度 (B)	前年度比各増減 (B)－(A)
営 業 収 支 比 率	55.3	56.0	56.1	55.0	53.8	-1.2
経 常 収 支 比 率	115.9	116.8	117.3	114.9	110.3	-4.6

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％で収支均衡となるが、100％を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{813,658,236-0}{1,511,147,715-0} \times 100 = 53.8\%$$

営業収支比率は53.8％で、前年度と比較して1.2ポイント下回っている。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加及び減価償却費等の増が主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100％以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益}+\text{営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用}+\text{営業外費用）}} \times 100 = \frac{813,658,236+1,020,300,269}{1,511,147,715+150,897,528} \times 100 = 110.3\%$$

経常収支比率は110.3％で、前年度と比較して4.6ポイント下回っている。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加及び減価償却費等の増が主な要因である。経常収支比率は、100％を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。

(3)セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、公共浄化槽事業の経営成績の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
営 業 収 益	725,400,936	88,257,300	813,658,236
営 業 費 用	1,290,260,345	220,887,370	1,511,147,715
営 業 損 益	-564,859,409	-132,630,070	-697,489,479
経 常 損 益	199,592,876	-27,679,614	171,913,262
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 補 助 金	513,153,000	44,920,000	558,073,000
減 価 償 却 費	929,685,122	103,912,157	1,033,597,279
支 払 利 息	131,514,777	615,021	132,129,798
特 別 利 益	0	500,000	500,000
特 別 損 失	43,207	2,838,390	2,881,597

※１）財政状況によるセグメント情報は別に記載している。

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	有 形 固 定 資 産	25,034,600,397	23,909,591,354	1,125,009,043	4.7
	無 形 固 定 資 産	69,307,301	71,362,861	-2,055,560	-2.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,730,000	1,730,000	0	0.0
	計	25,105,637,698	23,982,684,215	1,122,953,483	4.7
	流 動 資 産	2,332,542,082	2,124,777,928	207,764,154	9.8
資 産 合 計		27,438,179,780	26,107,462,143	1,330,717,637	5.1
負 債	固 定 負 債	12,143,048,890	11,995,720,028	147,328,862	1.2
	流 動 負 債	1,503,372,655	1,433,042,799	70,329,856	4.9
	繰 延 収 益	10,200,158,645	9,516,013,295	684,145,350	7.2
	負 債 合 計	23,846,580,190	22,944,776,122	901,804,068	3.9
資 本	資 本 金	3,208,369,450	2,710,953,286	497,416,164	18.3
	剰 余 金	383,230,140	451,732,735	-68,502,595	-15.2
	資 本 合 計	3,591,599,590	3,162,686,021	428,913,569	13.6
負 債 ・ 資 本 合 計		27,438,179,780	26,107,462,143	1,330,717,637	5.1

当年度末の資産は27,438,179,780円で、前年度と比較して1,330,717,637円（5.1％）の増となっている。この主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う有形固定資産等の増によるものである。

負債は23,846,580,190円で、前年度と比較して901,804,068円（3.9％）の増となっている。この主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う繰延収益等の増によるものである。

資本は3,591,599,590円で、前年度と比較して428,913,569円（13.6％）の増となっている。この主な要因は、浄化槽整備事業の統合に伴う固有資本金の増及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	1,136,133,178	0	387,926,907	748,206,271
構 築 物	26,623,281,875	957,278,004	6,846,169,338	20,734,390,541
機 械 及 び 装 置	5,353,367,239	326,653,756	2,647,803,739	3,032,217,256
工 具 器 具 備 品	24,342,845	382,000	20,487,298	4,237,547
建 設 仮 勘 定	226,013,156	-204,945,337	0	21,067,819
計	33,857,619,256	1,079,368,423	9,902,387,282	25,034,600,397

有形固定資産の当年度増減額が1,079,368,423円、減価償却累計額が9,902,387,282円となり、当年度末償却未済高は25,034,600,397円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	2,112,377,063	1,957,190,790	155,186,273	7.9
未 収 金	91,967,019	61,140,138	30,826,881	50.4
前 払 金	128,618,000	106,786,000	21,832,000	20.4
貸 倒 引 当 金	-420,000	-339,000	-81,000	-23.9
計	2,332,542,082	2,124,777,928	207,764,154	9.8

流動資産は2,332,542,082円で、前年度と比較して207,764,154円（9.8%）の増となっている。この主な要因は、現金預金等の増によるものである。

(3)負 債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	12, 143, 048, 890	11, 995, 720, 028	147, 328, 862	1. 2

固定負債は12,143,048,890円で、前年度と比較して147,328,862円（1.2％）の増となっており、浄化槽整備事業の統合に伴う企業債の増によるものである。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債				
建設改良企業債	1, 065, 116, 797	1, 015, 090, 000	50, 026, 797	4. 9
計	1, 065, 116, 797	1, 015, 090, 000	50, 026, 797	4. 9
一時借入金	4, 744, 000	124, 550	4, 619, 450	3, 708. 9
未払金				
営業未払金	42, 147, 117	33, 637, 998	8, 509, 119	25. 3
営業外未払金	0	11, 426, 889	-11, 426, 889	皆減
その他未払金	331, 326, 691	301, 587, 992	29, 738, 699	9. 9
計	373, 473, 808	346, 652, 879	26, 820, 929	7. 7
引当金				
賞与引当金	5, 756, 000	4, 594, 000	1, 162, 000	25. 3
計	5, 756, 000	4, 594, 000	1, 162, 000	25. 3
前受金	54, 243, 450	66, 568, 950	-12, 325, 500	-18. 5
流動負債その他				
預り金	38, 600	12, 420	26, 180	210. 8
計	38, 600	12, 420	26, 180	210. 8
合 計	1, 503, 372, 655	1, 433, 042, 799	70, 329, 856	4. 9

流動負債は1,503,372,655円で、前年度と比較して70,329,856円（4.9％）の増となっている。この主な要因は、建設改良企業債翌年度償還額等の増によるものである。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	14, 365, 828, 083	13, 226, 021, 911	1, 139, 806, 172	8. 6
長期前受金収益化累計額	-4, 165, 669, 438	-3, 710, 008, 616	-455, 660, 822	-12. 3
計	10, 200, 158, 645	9, 516, 013, 295	684, 145, 350	7. 2

繰延収益は10,200,158,645円で、その内容は、長期前受金14,365,828,083円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額4,165,669,438円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	資 本 金	3,208,369,450	2,710,953,286	497,416,164	18.3
	自 己 資 本 金	3,208,369,450	2,710,953,286	497,416,164	18.3
	固 有 資 本 金	1,157,007,423	946,857,519	210,149,904	22.2
	繰 入 資 本 金	841,796,000	792,564,000	49,232,000	6.2
	組 入 資 本 金	1,209,566,027	971,531,767	238,034,260	24.5
剰 余 金	剰 余 金	383,230,140	451,732,735	-68,502,595	-15.2
	利 益 剰 余 金	383,230,140	451,732,735	-68,502,595	-15.2
	当年度未処分利益剰余金	383,230,140	451,732,735	-68,502,595	-15.2
資 本 合 計		3,591,599,590	3,162,686,021	428,913,569	13.6

資本金は3,208,369,450円で、前年度と比較して497,416,164円（18.3%）の増となっている。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う固有資本金の増及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は383,230,140円で、前年度と比較して68,502,595円（15.2%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5)企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前年度末未償還額	A	12,879,243	13,077,097	12,944,858	13,181,537	13,193,148
当年度償還額	B	866,246	938,639	1,005,621	1,025,302	1,040,538
当年度借入額	C	1,064,100	806,400	1,242,300	854,700	1,060,800
当年度末未償還額 A-B+C=D		13,077,097	12,944,858	13,181,537	13,010,935	13,213,410
当年度償還財源 F-G+H=E		678,567	732,185	747,213	743,537	745,800
減価償却費	F	820,018	885,189	890,364	928,217	1,033,597
長期前受金戻入	G	347,379	379,174	381,185	398,378	457,329
当年度純利益	H	205,928	226,170	238,034	213,698	169,532
償還額対財源比率 B/E		127.7	128.2	134.6	137.9	139.5
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		183.3	185.5	197.5	193.5	180.6

年度末における未償還額は13,213,410千円で、前年度末と比較して20,262千円（0.2%）の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	6年度 (A)	5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	213.6	255.1	-41.5
② 企業債利息 対使用料収入比率	27.1	33.1	-6.0
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	240.8	288.2	-47.4

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,040,538,201}{487,057,078} \times 100 = 213.6\%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{132,129,798}{487,057,078} \times 100 = 27.1\%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{1,040,538,201 + 132,129,798}{487,057,078} \times 100 = 240.8\%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は213.6%と、償還元金が使用料収入の約2倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(6)セグメント情報

財政状況によるセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
セグメント資産	26,417,383,234	1,020,796,546	27,438,179,780
セグメント負債	23,008,443,544	838,136,646	23,846,580,190
そ の 他 の 項 目			
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	112,714,114	-65,984,203	46,729,911

9 収入状況について（税込み）

(1) 下水道使用料等の収入状況

下水道使用料の収入率は現年度分が90.8%で、繰越分が93.0%となっている。前年度と比較すると、現年度分は0.4ポイント上回り、繰越分は0.9ポイント下回っている。

公共下水道受益者負担金の収入率は現年度分が98.1%で、繰越分が15.5%となっている。前年度と比較すると、現年度分は0.2ポイント下回り、繰越分は2.7ポイント下回っている。

公共浄化槽設置者分担金の収入率は現年度分が100%で、繰越分はない。

収入状況の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現年度分	営業収益	862,326,312	810,115,834	52,210,478	93.9	0
	下水道使用料	535,725,154	486,460,511	49,264,643	90.8	0
	他会計負担金	325,921,158	322,975,323	2,945,835	99.1	0
	その他営業収益	680,000	680,000	0	100.0	0
	営業外収益	1,056,653,780	1,020,651,214	36,002,566	96.6	0
	特別利益	500,000	500,000	0	100.0	0
	計	1,919,480,092	1,831,267,048	88,213,044	95.4	0
	公共下水道受益者負担金	42,049,220	41,250,120	799,100	98.1	0
	公共浄化槽設置者分担金	5,470,000	5,470,000	0	100.0	0
繰越分	営業収益	56,781,842	53,027,867	3,753,975	93.4	415,621
	下水道使用料	53,796,996	50,043,021	3,753,975	93.0	415,621
	他会計負担金	2,984,846	2,984,846	0	100.0	0
	営業外収益	12,942,897	12,942,897	0	100.0	0
	計	69,724,739	65,970,764	3,753,975	94.6	415,621
	公共下水道受益者負担金	3,552,010	551,340	3,000,670	15.5	316,860
合 計		2,040,276,061	1,944,509,272	95,766,789	95.3	732,481

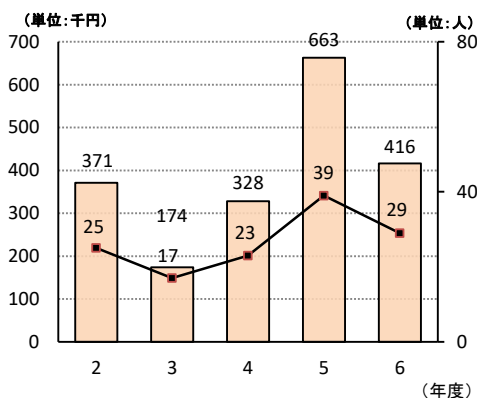
(2) 不納欠損の状況

下水道使用料の不納欠損処分額は415,621円で、前年度と比較して247,678円（37.3％）の減となっており、対象者は29者（人）で、前年度と比較して10者の減となっている。

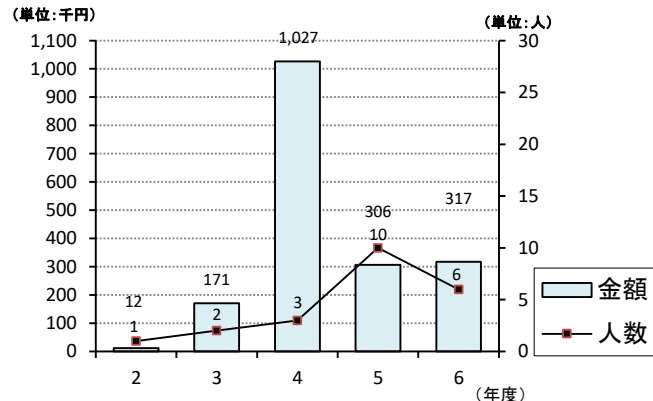
公共下水道受益者負担金の不納欠損処分額は316,860円で、前年度と比較して10,760円の増となっており、対象者は6者（人）で、前年度と比較して4者の減となっている。

不納欠損の理由を見てみると、下水道使用料では無届転居によるもの（15人）が最も多くなっている。公共下水道受益者負担金では破産や死亡等によるものである。

不納欠損処分(下水道使用料)



不納欠損処分(公共下水道受益者負担金)



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）623,606,005円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
引 継 金	5,138,704	5,138,704	0
減 債 積 立 金	213,698,475	213,698,475	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,690,620	5,690,620	0
過年度分損益勘定留保資金	1,344,238,477	399,078,206	945,160,271
当年度分損益勘定留保資金	580,925,613	0	580,925,613
減 価 償 却 費	1,033,597,279		
資 産 減 耗 費	4,657,094		
長 期 前 受 金 戻 入	-457,328,760		
当年度分未処分利益剰余金	169,531,665	0	169,531,665
計	2,319,223,554	623,606,005	1,695,617,549

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が2,319,223,554円に対し、資本的収支の不足額は623,606,005円であり、残り1,695,617,549円が翌年度に繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	1,146,100,000	697,200,000	-448,900,000
一 時 借 入 金	670,000,000	0	-670,000,000
職 員 給 与 費	79,979,000	73,275,818	-6,703,182

1 2 総 括

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では 697,489,479 円の損失となっているが、営業外損益で 869,402,741 円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して 44,166,810 円（20.7%）減の 169,531,665 円となっている（P52）。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う公共浄化槽費の追加や減価償却費等が増となったことが主な要因である。費用については、今後も公共下水道事業計画に基づく整備を実施することにより、減価償却費等の増加が見込まれる。

下水道使用料は、前年度と比較して 85,197,470 円（21.2%）増の 487,057,078 円となっている（P52）。これは浄化槽整備事業の統合に伴う使用料の増加が主な要因と考えられる。今後、下水道使用料については、公共下水道処理区域の整備促進に伴う新規加入者が見込まれるものの、人口減少により使用水量及び使用料収益は徐々に減少していくと考えられる。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 207,764,154 円（9.8%）増の 2,332,542,082 円で、流動負債は前年度と比較して 70,329,856 円（4.9%）増の 1,503,372,655 円となっている（P56）。

流動資産の増は現金預金等の増によるものである。流動負債の増は、建設改良企業債翌年度償還額等の増が主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 6.9 ポイント上昇して 155.2%となった（P75）。繰越事業に係る企業債の早期借入れなど資金確保に努めていることが認められる。

固定負債は、前年度と比較して 147,328,862 円（1.2%）増の 12,143,048,890 円となっている（P58）。これは、浄化槽整備事業の統合に伴う企業債の増によるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 企業債について

企業債残高については、当年度は企業債借入額が償還額を上回り、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道分の残高も含め、13,213,410千円となり、前年度末と比較して20,262千円増加した（P60）。

当年度の償還元金は1,040,538千円で、前年度と比較して15,236千円増加したものの、下水道使用料が増加したことから、償還元金の下水道使用料487,057千円に対する割合は213.6%と、前年度と比較して41.5ポイント下回っている（P60）。

今後も、設備投資の継続により企業債残高の増が見込まれるが、企業債残高の増減は、経営に大きく影響してくることから、借入れに当たっては財源的に有利な起債を借入れするなど、経営状況を見極めながら計画的に執行されたい。

② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が0.4ポイント上回り、繰越分は0.9ポイント下回っている。下水道使用料の不納欠損処分については、前年度と比較して247,678円減の415,621円、対象者は10者減の29者となっている（P62）。

公共下水道受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は0.2ポイント、繰越分は2.7ポイント低下している。また、不納欠損処分については、前年度と比較して10,760円増の316,860円、対象者は4者減の6者となっている（P62）。

公共浄化槽設置者分担金の収入率は、現年度分の収入率が100%で、繰越分はない。

水道料金と一体徴収を行う公共下水道の使用料については、引き続き水道事業と密接な連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

公共下水道受益者分担金、公共浄化槽の使用料及び公共浄化槽設置者分担金については、適時の催告や対象者の状況把握により未収金の早期回収に努めていることから、今後も受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のため、適切な徴収事務に取り組まれない。

③接続率と水洗化率について

当市の接続率は 88.9%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。水洗化率は 80.2%で、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇している（P50）。

接続率向上のための取組みとして、これまで下水道工事と同時に宅内排水設備を公共下水道へ接続する場合の費用助成について、該当世帯への個別案内や、未接続の大口事業者に対する文書配布など、継続して行っている。また、水洗化率向上のための取組みとして、未水洗化世帯に対する文書の配布、市の広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布など、機会あるごとに周知に努めている。

生活環境の整備や収益の確保のため、引き続き普及啓発に取り組み、接続率及び水洗化率の向上に努められたい。

(4)むすび

下水道事業会計の経営状況は、経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」（平成 29 年度～令和 8 年度）及び「能代市公共浄化槽事業経営戦略」（令和 6 年度～令和 15 年度）の投資・財政計画と比較すると、純利益などは計画の範囲内であり、現時点では経営環境に大きな変化がない限り、総体的に見込みどおり推移するものと思われる。

令和 5 年度に生活排水処理整備構想の見直しが行われ、6 年度に公共下水道事業計画の変更が行われた。今後は、変更後の計画等を基本として公共下水道処理区域や公共浄化槽の整備、老朽管等施設の改修・更新等が進められる。これまでもストックマネジメントに基づく改修や整備が行われてきたが、管渠等設備の整備・更新に当たっては、劣化状況等を的確に把握した上で、優先度を判断し、計画的かつ効率的に修繕、更新等を実施されたい。

また、令和 8 年度には公共下水道事業と公共浄化槽事業を合わせた「能代市下水道事業経営戦略」を作成する予定としており、人口減少に伴う収入の減少や物価高騰などによる経費の増加が見込まれるが、将来にわたり事業を継続するための収益を確保する適切な使用料設定についても検討されたい。

今後も、限られた財源の中で効率的で安定した事業運営に取り組むとともに、市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

(参考) 決 算 資 料

業 務 実 績 表 (1)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 戸 数 (戸)	23,741	23,964	24,070	-223	-0.9
行 政 区 域 内 人 口 (人)	46,828	47,890	48,948	-1,062	-2.2
給 水 区 域 内 戸 数 (戸)	21,507	21,690	21,757	-183	-0.8
給 水 区 域 内 人 口 (人)	42,186	43,090	43,983	-904	-2.1
給 水 戸 数 (戸)	20,958	21,076	21,039	-118	-0.6
年 間 延 給 水 戸 数 (戸)	251,496	252,912	252,468	-1,416	-0.6
給 水 人 口 (人)	39,829	40,601	41,343	-772	-1.9
1 日 給 水 能 力 (m ³)	27,516	27,516	27,516	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	16,064	17,390	16,995	-1,326	-7.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	14,296	14,504	14,731	-208	-1.4
1 戸 当 た り 月 平 均 使 用 水 量 (m ³)	16.6	16.5	16.8	0.1	0.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	5,218,064	5,308,384	5,376,656	-90,320	-1.7
年 間 有 効 水 量 (m ³)	4,427,925	4,564,708	4,610,915	-136,783	-3.0
有 収 水 量 (m ³)	4,168,519	4,184,472	4,243,585	-15,953	-0.4
無収水量 (事業用等) (m ³)	259,406	380,236	367,330	-120,830	-31.8
無効水量 (漏水量等) (m ³)	790,139	743,676	765,741	46,463	6.2
導・送・配水管延長 (m)	379,119	378,983	378,454	136	0.0
料 金 収 入 (現 年 度) (円)	861,815,718	864,547,130	874,398,621	-2,731,412	-0.3
職 員 給 与 費 (円)	65,922,916	59,631,048	62,242,972	6,291,868	10.6

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
行政区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	85.1	84.8	84.5
給水区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$	94.4	94.2	94.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	89.0	83.4	86.7
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	52.0	52.7	53.5
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	58.4	63.2	61.8
有 効 率 (%)	$\frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	84.9	86.0	85.8
	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	79.9	78.8	78.9
	$\frac{\text{無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	5.0	7.2	6.8
無 効 率 (%)	$100 - \frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	15.1	14.0	14.2
導・送・配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	13.8	14.0	14.2
職 員 給 与 費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	7.6	6.9	7.1

経営分析表

項目		算式	能代市			5年類似団体全国平均	説明
			6	5	4		
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	153.6	158.9	163.2	122.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	119.7	118.1	116.2	329.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	105.4	113.4	111.3	318.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.6	83.9	87.6	291.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.07	0.07	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.23	1.23	1.17	0.53	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	110.0	111.4	107.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	95.7	96.9	97.9	89.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	1.8	単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失（赤字）が発生した場合、その状況を示すものである。（単年度の欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	5.8	累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。（累積欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFIに基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	—	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠であるので、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。（支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない）
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0	3.8	3.9	4.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入} (\text{給水収益})} \times 100$	62.3	67.1	66.0	35.5	企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

(注2) 5年類似団体全国平均とは、令和5年度給水人口30,000人以上50,000人未満の事業団体の平均である。

総務省自治財政局「地方公営企業年鑑」による。

業 務 実 績 表 (1)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 戸 数 (戸)	23,741	23,964	24,070	-223	-0.9
行 政 区 域 内 人 口 (人)	46,828	47,890	48,948	-1,062	-2.2
給 水 区 域 内 戸 数 (戸)	828	846	860	-18	-2.1
給 水 区 域 内 人 口 (人)	1,614	1,688	1,743	-74	-4.4
給 水 戸 数 (戸)	822	840	854	-18	-2.1
年 間 延 給 水 戸 数 (戸)	9,864	10,080	10,248	-216	-2.1
給 水 人 口 (人)	1,599	1,672	1,729	-73	-4.4
1 日 給 水 能 力 (m ³)	917	917	917	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	655	706	856	-51	-7.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	542	551	578	-9	-1.6
1 戸 当 た り 月 平 均 使 用 水 量 (m ³)	15.3	15.6	15.5	-0.3	-1.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)	197,705	201,808	211,626	-4,103	-2.0
年 間 有 効 水 量 (m ³)	154,046	165,278	—	-11,232	-6.8
有 収 水 量 (m ³)	150,997	157,408	158,745	-6,411	-4.1
無収水量(事業用等) (m ³)	3,049	7,870	—	-4,821	-61.3
無効水量(漏水量等) (m ³)	43,659	36,530	—	7,129	19.5
導・送・配水管延長(m)	23,269	23,269	23,269	0	0.0
料 金 収 入 (現 年 度) (円)	15,804,107	16,248,050	16,609,120	-443,943	-2.7
職 員 給 与 費 (円)	2,546,143	2,417,785	—	128,358	5.3

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	6 年度	5 年度	4 年度
行政区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	3.4	3.5	3.5
給水区域内普及率 (%)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$	99.1	99.1	99.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	82.7	78.0	67.5
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	59.1	60.1	63.0
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	71.4	77.0	93.3
有 効 率 (%)	$\frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	77.9	81.9	—
	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	76.4	78.0	75.0
	$\frac{\text{無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	1.5	3.9	—
無 効 率 (%)	$100 - \frac{\text{有 効 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	22.1	18.1	—
導・送・配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	8.5	8.7	9.1
職 員 給 与 費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	16.1	14.9	—

経 営 分 析 表

項 目	算 式	能 代 市			説 明
		6	5	4	
財務比率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資産}} \times 100$	182.4	185.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	81.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	81.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金} - \text{預金} - \text{負債}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.9	66.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
回転率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.82	1.59	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.1	97.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
収益率	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.1	44.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	26.0	6.6	単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失(赤字)が発生した場合、その状況を示すものである。
その他	累 積 欠 損 金 比 率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	139.8	110.6	累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。
	不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFIに基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務(不良債務)のないことが不可欠であるので、この比率が高いことは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。(支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない)
減価償却率	当 年 度 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.6	5.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入} - (\text{給水収益})} \times 100$	81.8	75.8	企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

業 務 実 績 表 (1)

(1) 公共下水道

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
行政区域内戸数(戸)	23,741	23,964	24,070	-223	-0.9
行政区域内人口(人)	46,828	47,890	48,948	-1,062	-2.2
処理区域内戸数(戸)	13,380	13,443	13,398	-63	-0.5
処理区域内人口(人)	25,697	26,081	26,325	-384	-1.5
接 続 戸 数(戸)	11,924	11,902	11,767	22	0.2
接 続 人 口(人)	22,843	23,057	23,124	-214	-0.9
水洗化戸数(戸)	10,576	10,426	10,183	150	1.4
水洗化人口(人)	20,607	20,532	20,379	75	0.4
処理能力(晴天時)($\text{m}^3/\text{日}$)	17,700	17,700	17,700	0	0.0
処理能力(雨天時)($\text{m}^3/\text{日}$)	35,930	35,100	35,100	830	2.4
年間総処理水量(m^3)	4,301,514	4,883,520	4,403,672	-582,006	-11.9
年間汚水処理水量(m^3)	3,042,275	3,321,450	3,117,830	-279,175	-8.4
1日平均処理水量(m^3)	11,785	13,343	12,065	-1,558	-11.7
晴天時平均処理水量($\text{m}^3/\text{日}$)	8,335	9,075	8,542	-740	-8.2
年間有収水量(m^3)	2,350,315	2,369,587	2,377,105	-19,272	-0.8
1日平均有収水量(m^3)	6,439	6,474	6,513	-35	-0.5
下水道管延長(m)	213,457.64	211,591.69	208,351.96	1,865.95	0.9
使用料収入(現年度)(円)	398,799,778	401,859,608	402,630,084	-3,059,830	-0.8
職 員 給 与 費(円)	66,380,827	61,907,407	58,011,081	4,473,420	7.2

(2) 公共浄化槽

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	対前年度	
				比較増減	増減率(%)
管 理 基 数(基)	2,201	2,182	2,151	19	0.9
処理区域内人口(人)	13,526	13,932	14,278	-406	-2.9
設 置 人 口(人)	6,563	6,679	6,767	-116	-1.7
使用料収入(現年度)(円)	88,257,300	—	—	—	—
職 員 給 与 費(円)	6,872,859	—	—	—	—

業 務 実 績 表 (2)

区 分	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
公共下水道普及率 (%)	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	54.9	54.5	53.8
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	80.2	78.7	77.4
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	47.1	51.3	48.3
有 収 率 (%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 量}} \times 100$	77.3	71.3	76.2
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	16.6	15.4	14.4
公共浄化槽普及率 (%)	$\frac{\text{設 置 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	48.5	47.9	47.4

経 営 分 析 表

項 目		算 式	6	5	4	説 明
財務比率	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	182.0	189.2	193.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	155.2	148.3	127.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は、200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	146.6	140.8	123.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	140.5	136.6	118.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想とされている。
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.36	0.33	0.38	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.2	114.8	117.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	53.8	55.0	56.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
そ の 他	単年度欠損金比率 (%)	$\frac{\text{単 年 度 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	単年度の欠損金と営業収益を比較したもので、当年度に純損失（赤字）が発生した場合、その状況を示すものである。（単年度の欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	累積欠損金と営業収益を比較したもので、この比率が高い場合は、不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているか否かを示すものである。（累積欠損金が発生していないため比率は記載されない）
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PFI法に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	—	—	—	企業経営の健全性を確保するためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠であるので、この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示すものである。（支払不能の債務が発生していないため比率は記載されない）
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0	3.8	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	240.8	288.2	282.4	企業債の元利償還金と料金収入を比較したもので、どの程度になっているかをみるものである。

(注1) 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定